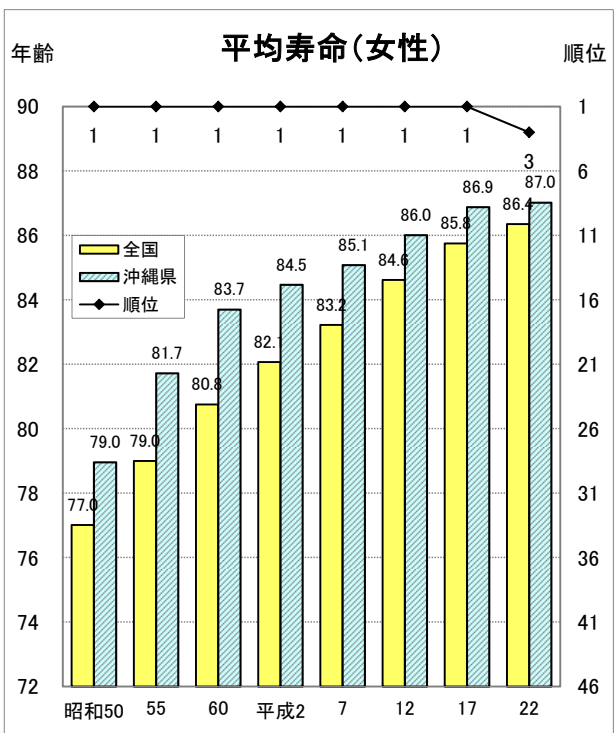
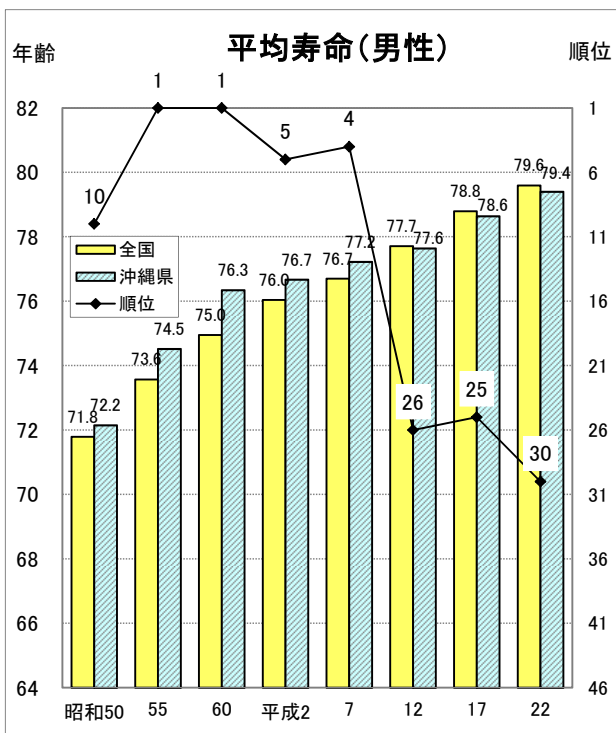


基本施策

2-(1) 健康・長寿おきなわの推進

基本施策の目的

県民一人ひとりが健康意識を高め、食生活や運動などに係る健康づくりの取組を県民一体となって推進し、「健康・長寿おきなわ」の維持継承を図り、男女とも平均寿命日本一を目指す。



厚生労働省「都道府県別生命表」より作成

基本施策の体系


【基本施策】

2-(1) 健康・長寿おきなわの推進

【施策展開】	【施策】
ア 沖縄の食や風土に支えられた健康づくりの推進	① 県民一体となった健康づくり活動の促進 ② 生活習慣病等の予防対策の推進
イ 「スポーツアイランド沖縄」の形成	① 生涯スポーツ・競技スポーツの振興 ② スポーツコンベンションの推進 ③ スポーツ・レクリエーション環境の整備

 目標とするすがた

項目名	基準値	沖縄県の現状	H33年度の目標	全国の現状 (参考年)
平均寿命日本一	男性:78.64歳 (25位) 女性:86.88歳 (1位) (17年)	男性:79.40歳 女性:87.02歳 (22年)	男性:延伸 女性:延伸	男性:79.59歳 女性:86.35歳 (22年)
身近にスポーツに触れる(親しむ)機会が増えていること	29.6% (24年県民意識調査)	26.8% (27年県民意識調査)	県民満足度の向上	—

 協働が期待される主体と役割

協働主体名	期待される役割
県民	<ul style="list-style-type: none"> 健康づくりに対する理解と健康づくり活動の実践 健康診断受診などの健康管理 スポーツ活動の習慣化 スポーツツーリズム、スポーツコンベンションについての理解
ボランティア、NPO 地域団体等	<ul style="list-style-type: none"> 健康づくり活動の推進 健康づくり活動に係る情報発信 地域住民のスポーツ活動の場づくり スポーツを支える基盤整備による地域の活性化
事業者	<ul style="list-style-type: none"> 健康づくり活動への理解と支援 健康づくり環境の整備、従業員等の活動支援 スポーツツーリズムの実施、定着化促進、新規開拓
関係団体	<ul style="list-style-type: none"> 健康づくり活動の推進 健康づくり活動に係る情報発信 スポーツ・レクリエーション活動の支援 競技力向上対策と競技人口の底辺拡大に向けた支援
高等教育機関 研究機関等	<ul style="list-style-type: none"> 健康・長寿分野の調査研究 競技力向上対策に係る医・科学的サポート
市町村	<ul style="list-style-type: none"> 健康づくりネットワークの形成支援 地域スポーツクラブとの連携 スポーツコンベンション誘致による地域の活性化 スポーツ・レクリエーション環境の整備 スポーツ・レクリエーション情報の提供及び活動支援

【施策展開】 2-(1)-ア	沖縄の食や風土に支えられた健康づくりの推進
--------------------------	------------------------------

主な課題

- ① 健康づくりのための取組を効果的に進めるためには、主体となる県民一人ひとりが健康の大切さを自覚し行動することが重要であると同時に、社会全体としても健康づくりを支援していく必要がある。
- ② 沖縄県は、保健医療の向上や県民の努力により、健康の保持増進と平均寿命の延伸を実現し、女性の平均寿命は全国上位を維持しているが、男性は全国平均を下回る状況となっていることから、平均寿命の延伸並びに健康上の問題がなく日常生活を送れる健康寿命の延伸につながる総合的な取組を推進することで「健康・長寿おきなわ」の復活を図る必要がある。
- ③ 沖縄県では、男女ともに肥満率が高く、メタボリックシンドロームや生活習慣病の増加が懸念されるほか、健康診断の受診率が低いことなどが課題となっている。
- ④ 心疾患や脳血管疾患の年齢調整死亡率の改善幅が全国と比較して小さくなったことや、糖尿病、肝疾患等の20歳から64歳までの年齢調整死亡率が高くなっていることが、平均寿命の伸びを鈍化させている要因である。
- ⑤ 要介護認定を受けていない元気な高齢者の割合が全国平均より低いことから、介護予防を効果的に進めていく必要がある。

成果指標

指標名		基準値	沖縄県の現状	H33年度の目標	全国の現状 (参考年)
1	チャーガンジューおきなわ応援団参加団体数	57団体 (22年)	93団体 (28年)	増加	—
2	朝食欠食率	20歳代男性: 29.4% (18年)	20歳代男性: 31.3% (28年暫定値)	20歳代男性: 20.0%	20代男性: 24.0% (27年)
		30歳代男性: 26.0% (18年)	30歳代男性: 31.8% (28年暫定値)	30歳代男性: 20.0%	30代男性: 25.6% (27年)
3	成人肥満率 (男性20～60歳代) (女性40～60歳代)	男性: 42.0% (15-18年)	男性: 39.9% (28年暫定値)	男性: 25.0%	男性: 31.6% (27年)
		女性: 36.9% (15-18年)	女性: 29.8% (28年暫定値)	女性: 25.0%	女性: 20.5% (27年)
4	80歳で20歯以上自分の歯を有する人の割合	12.9% (18年)	19.1% (23年)	30.0%	40.2% (23年)
5	喫煙率	男性: 33.5% (18年)	男性: 30.6% (23年)	男性: 減少	男性: 32.2% (22年)
		女性: 7.7% (18年)	女性: 7.8% (23年)	女性: 減少	女性: 8.4% (22年)
6	20歳～64歳の年齢調整死亡率 (全死因) (※参考値 全国比)	男性: 323.3 (1.16倍) (17年)	男性: 265.4 (1.23倍) (27年)	男性: 減少	男性: 214.2 (27年)
		女性: 145.2 (1.13倍) (17年)	女性: 129.7 (1.21倍) (27年)	女性: 減少	女性: 106.7 (27年)

基本施策2-(1) 健康・長寿おきなわの推進

7	介護認定を受けていない高齢者の割合	81.9% (23年)	81.6% (28年12月)	82.0%	82.0% (28年12月)
---	-------------------	----------------	-------------------	-------	-------------------

施策

【施策】① 県民一体となった健康づくり活動の促進

主な取組	年度別計画					実施主体
	29	30	31	32	33	
○健康づくり活動の普及促進						
県民健康づくり事業 (保健医療部)	93団体 チャーガン ジューおき なわ応援 団参加団 体				増加	県 市町村 関係団体
	総合的な健康づくりのための普及・広報					
	地域・職域保健との連携					
					県民健康 栄養調査	
健康増進計画推進事業 (保健医療部)	38市町村 健康増進 計画策定 市町村数				41市町村	県 市町村
	市町村健康増進計画の策定支援					
みんなのヘルスアクション創出事業 (保健医療部)	広報等制作放送及び関連イベント(年3回)の 開催				県	
	事業所支援(ハンド ブック配布、セミナー開 催)		事業所支援(ハンド ブック改定(実態調査 含む))			
	市町村生 活習慣実 態調査マ ニュアル	モデル調 査実施(検 証)、集計	マニュアル 案作成			
○食育の推進						
食育推進事業 (保健医療部)	食育推進協議会の開催					県 関係機関
	食事バランスガイドの普及、食育イベントの開催					
	食育推進 計画の改 定					
食育の推進 (教育庁)	21回/年 研修会等 開催数					県
	食育担当教諭等を対象とした研修等の実施、学校給食指導 の実施等					

基本施策2-(1) 健康・長寿おきなわの推進

地産地消に取り組む飲食店等の拡大 (農林水産部)	276店 登録店舗数				→	340店 (累計)	県
	「おきなわ食材の店」への登録促進						
食育の推進 (高校生の食育推進モデル事業) (教育庁)	食に関する指導の全 体計画の作成						県
	モデル校8校の結果をもとに各学校での食に関する指導の支援						

【施策】② 生活習慣病等の予防対策の推進

主な取組	年度別計画					実施主体	
	29	30	31	32	33		
○生活習慣病予防対策							
糖尿病予防戦略事業 (保健医療部)	100店 栄養情報 提供店数				→	増加	県 市町村
	肥満及び糖尿病対策普及啓発リーダーの育成、栄養情報提供店の普及						
	2,707人 食生活改善推進員 数(修了者 数)				→	増加	
	食生活改善に関する研修会・講習会						
栄養改善対策事業 (保健医療部)	地域活動栄養士の資質向上、栄養改善活動等の支援					県 市町村	
健康増進事業等推進事業 (保健医療部)	健康教室、健康相談、訪問指導、骨粗鬆症健診、肝炎ウイルス等の健康増進事業の支援					県 市町村	
職場の健康力アップ支援事業 (保健医療部)	・職場でできる健康づくりモデルの普及啓発 ・モデル実践事業所への助成					県 企業	
飲酒に伴うリスクに関する知識の普及 (保健医療部)	節度ある適度な飲酒量を知っている人の割合を増やす 特に配慮を要する未成年者・妊産婦・若い世代に対する啓発					県 市町村	
○がん予防対策							
女性のがん検診等普及啓発事業 (保健医療部)	パンフレット配布、イベント等の開催					県 市町村	
がん検診等管理事業 (保健医療部)	がん検診従事者の研修、がん登録の推進					県 市町村	

基本施策2-(1) 健康・長寿おきなわの推進

○歯科保健対策						
歯科保健推進事業 (保健医療部)	「歯と口の健康週間」等での普及啓発					県 市町村
	保育所、幼稚園、小学校等へのフッ化物応用支援					
	歯と口の健康教育の実施支援					
	口腔ケア実施の推進					
歯科衛生事業 (保健医療部)	地域における歯科保健情報の収集、市町村支援					県 市町村
親子で歯っぴ〜プロジェクト (保健医療部)	歯科保健指導の標準化の推進					県
○禁煙対策						
タバコ対策促進事業 (保健医療部)	1,598施設 沖縄県禁煙施設認定推進制度の認定施設数				増加	県
	受動喫煙対策					
	タバコによる健康影響に関する知識の普及啓発					
	健康教室・健康相談の実施、禁煙外来医療機関の周知					
○心の健康づくり						
休養・こころの健康づくりについての普及啓発 (保健医療部)	パネル展、講演会等の開催					県 市町村
	ホームページ等での情報提供					
○介護予防対策						
介護予防対策市町村支援事業 (子ども生活福祉部)	580人 介護予防関連研修受講者数				600人	県
	介護予防事業従事者研修の実施					

関連のある施策展開

3-(7)-イ 流通・販売・加工対策の強化

5-(3)-イ 豊かな心とたくましい体を育む教育の推進

【施策展開】 2-(1)-イ	「スポーツアイランド沖縄」の形成
--------------------------	-------------------------

主な課題

- ① 県民の健康の保持増進に向けて、明るく活力に満ちた生きがいのある生涯スポーツ社会を実現することが必要である。
- ② 沖縄県選手の競技力向上を図るために、小学校から社会人までの一貫した指導体制の充実や県外合宿、優秀な指導者の養成・確保を図るとともに、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に多くの県出身選手が出場できるよう、国際大会等で活躍できる県内トップアスリートの育成強化を図る必要がある。
- ③ 県民のスポーツに触れる機会(観る、参加する)の創出のため、スポーツコンベンションの誘致が必要である。
- ④ 沖縄のスポーツ環境の認知度を高めるため、効果的な情報発信、チーム・団体の円滑な受入を行うワンストップ機能を持った「スポーツコミッション沖縄」を強化するとともに、2020年東京オリンピック・パラリンピック大会後も見据え、国内外へ沖縄県の充実したスポーツ環境の発信や事前合宿の誘致を更に図っていく必要がある。
- ⑤ 生涯スポーツ・競技スポーツの振興及びスポーツコンベンションを推進するため、様々な機能を有したスポーツ・レクリエーション環境の整備、各種スポーツコンベンションに対応した施設の充実を図る必要がある。

成果指標

指標名		基準値	沖縄県の現状	H33年度の目標	全国の現状 (参考年)
1	スポーツ実施率 (成人、週1回以上)	39.0% (24年)	42.2% (28年)	65.0%	45.3% (21年)
2	国民体育大会総合順位	40位台	44位 (28年)	30位台前半	—
3	スポーツコンベンションの県内参加者数	66,739人 (22年)	92,568人 (27年)	102,000人	—
4	運動等の目的で利用できる都市公園(運動公園、総合公園等)の面積(1人あたり)	6.0m ² (22年度)	6.2m ² (28年度)	6.5m ²	4.0m ² (22年度)
5	県立社会体育施設の利用者数 (奥武山総合運動場のみ)	平均稼働率:68% 472,000人 (23年)	平均稼働率:71% 674,000人 (27年)	平均稼働率:84% 770,000人	—

施策

【施策】① 生涯スポーツ・競技スポーツの振興

主な取組	年度別計画					実施主体
	29	30	31	32	33	
○生涯スポーツの推進						
広域スポーツセンター事業 (文化観光スポーツ部)	63クラブ 総合型地域スポーツ クラブ数				70クラブ	県
	総合型地域スポーツクラブの創設・育成					
	総合型地域スポーツクラブ指導者の養成・確保					
社会体育活動支援事業 (文化観光スポーツ部)	スポレク祭 参加者数				10,000人	県 関係団体
	スポーツ指導者講習会の開催					
	スポーツ・レクリエーションイベントの周知・普及					
	県立学校体育施設の開放					
地域スポーツ活動・健康力向上事業 (文化観光スポーツ部)	体力測定並びに個別プログラムによる教室開催					県
○競技スポーツの推進						
国民体育大会等派遣事業 (文化観光スポーツ部)	300人 派遣人数				370人	県 関係団体
	国民体育大会等への選手派遣					
沖縄県体育協会活動費補助 (文化観光スポーツ部)	9,600人 県民体育 大会参加 人数					県 関係団体
	協会運営補助					
	県民体育大会の開催					
	スポーツ少年団の育成					
競技力向上対策事業費 (文化観光スポーツ部)	国民体育大会選手強化					関係団体
	トップレベル選手育成					
	指導者育成					
	ジュニア強化対策					
	駅伝競技強化					
	スポーツ・医科学サポート					

基本施策2-(1) 健康・長寿おきなわの推進

2020東京オリンピック・パラリンピック選手輩出事業 (文化観光スポーツ部)	県出身オリンピック・パラリンピックの選手育成	関係団体

【施策】② スポーツコンベンションの推進

主な取組	年度別計画					実施主体
	29	30	31	32	33	
○スポーツコンベンションの推進						
スポーツコンベンション誘致事業 (文化観光スポーツ部)	45件 歓迎支援 件数					県 市町村
	スポーツコンベンションの歓迎の機運醸成等					
スポーツ観光誘客促進事業 (文化観光スポーツ部)	スポーツ観光のプロモーション					県
スポーツツーリズム戦略推進事業 (文化観光スポーツ部)	3事業以上 モデル事 業数					県 市町村 民間
	スポーツツーリズムモデル事業の実施、定着化促進、新規開拓					
スポーツコミッション沖縄体制整備事業 (文化観光スポーツ部)	ワンストップ化によるスポーツ観光の受入支援					県 市町村 関係団体
	国内外代表チーム、社会人、学生等のスポーツ合宿誘致					
日本代表強化合宿拠点事業 (文化観光スポーツ部)	誘致件数 3件					県 関係団体
	日本代表合宿誘致					
	招聘件数 3件					
コーチ招聘						

【施策】③ スポーツ・レクリエーション環境の整備

主な取組	年度別計画					実施主体
	29	30	31	32	33	
○社会体育施設の整備						
社会体育施設管理運営費 (文化観光スポーツ部)	22万人 県立武道 館利用者 数				23万人	県
	45万人 その他施 設の利用 者数				54万人	
	県立武道館等の管理					

基本施策2-(1) 健康・長寿おきなわの推進

体育施設整備事業費 (文化観光スポーツ部)	県立武道館等の改修・整備					県
		ライフル 射撃場 土砂整備		庭球場整 備		
ボート管理運営費 (文化観光スポーツ部)	漕艇庫・ボート等の管理					県
○スポーツ・レクリエーション施設の整備・充実						
都市基幹公園等の整備 (土木建築部)	70.4% 整備率				73.7%	県 市町村
	総合公園、運動公園等の整備					
がんじゅーどー事業 (土木建築部)	2路線	2路線	1路線			県
	歩道整備					
○スポーツコンベンション施設の整備						
Jリーグ規格スタジアム整備事業 (文化観光スポーツ部)	基本 計画	課題 整理	実施計画	設 計	工 事	県 市町村

関連のある施策展開

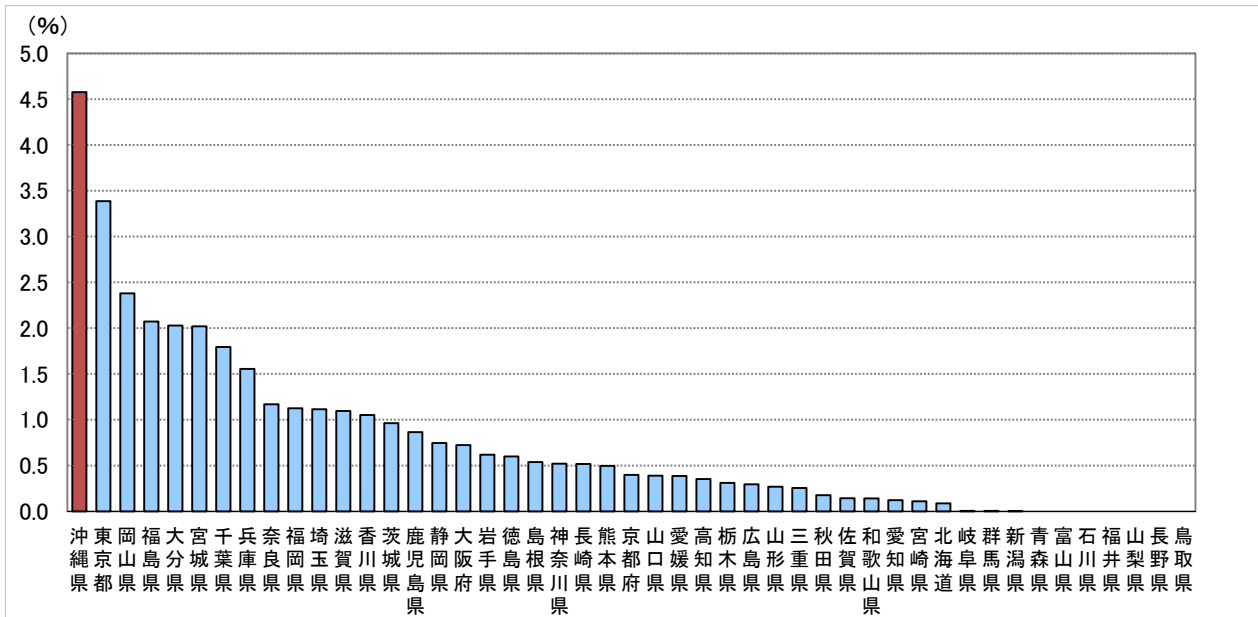
- 3-(2)-ア 国際的な沖縄観光ブランドの確立
- 3-(6)-ア 沖縄のソフトパワーを活用した新事業・新産業の創出
- 4-(1)-ウ 国際交流拠点の形成に向けた基盤の整備
- 5-(4)-イ 能力を引き出し、感性を磨く人づくりの推進

基本施策	
2－（2）	子育てセーフティネットの充実

基本施策の目的

沖縄の未来を担う子どもたちが健やかに生まれ育ち、豊かな可能性が発揮できる社会を実現するため、子育てしやすい環境づくりを推進する。

待機率
(保育所利用児童数に対する待機児童数の割合)



厚生労働省「保育所関連状況取りまとめ(平成29年4月1日)」より作成

基本施策の体系


【基本施策】

2－（2） 子育てセーフティネットの充実

【施策展開】	【施策】
ア 母子保健、小児医療対策の充実	① 子どもや母親の健康の保持・増進
イ 地域における子育て支援の充実	① 地域における子育て支援及び支援体制の充実
ウ 子ども・若者の育成支援	① 子ども・若者の支援に向けた環境づくり
エ 要保護児童やひとり親家庭等への支援	① 要保護児童等への支援 ② ひとり親家庭等の自立支援
オ 子どもの貧困対策の推進	① ライフステージに応じたつながる仕組みの構築及び県民運動の展開 ② 乳幼児期の子どもへの支援 ③ 小中学生期及び高校生期の子どもへの支援 ④ 支援を必要とする若者への支援 ⑤ 保護者への支援

 目標とするすがた

項目名	基準値	沖縄県の現状	H33年度の目標	全国の現状 (参考年)
安心して子供を産み育てられる環境が整っていること	16.5% (21年県民意識調査)	33.5% (27年県民意識調査)	県民満足度の向上	—
保育所や学童保育所を利用しやすいこと	12.7% (21年県民意識調査)	29.6% (27年県民意識調査)	県民満足度の向上	—
仕事と子育てが両立しやすい労働条件や職場環境が整っていること	14.4% (21年県民意識調査)	22.0% (27年県民意識調査)	県民満足度の向上	—
少年の非行や犯罪が少なくなること	12.7% (21年県民意識調査)	22.6% (27年県民意識調査)	県民満足度の向上	—
子どもたちの健全育成が図られる教育環境がつけられていること	23.0% (24年県民意識調査)	29.2% (27年県民意識調査)	県民満足度の向上	—
収入が着実に増えること	10.0% (24年県民意識調査)	14.3% (27年県民意識調査)	県民満足度の向上	—

 協働が期待される主体と役割

協働主体名	期待される役割
県民	<ul style="list-style-type: none"> ・母子健康手帳の早期受取及び妊婦健康診査の定期的な受診 ・乳幼児健康診査の受診 ・小児救急医療機関の適切な受診 ・子どもの貧困問題に対する理解と協力
ボランティア、NPO 地域団体等	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の行事への子ども・若者の参加促進 ・地域で子どもを見守る環境づくり ・子どもの貧困対策に関する県民運動への参画
事業者	<ul style="list-style-type: none"> ・妊娠・出産・子育てしやすい職場環境づくり ・子どもの貧困問題に対する理解と協力
市町村	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の実情に応じた子育て環境の充実 ・関係団体等への情報提供及び連携促進 ・育児不安や虐待問題に係る相談体制の充実 ・地域の実情に応じた子どもの貧困対策の推進

【施策展開】 2-(2)-ア	母子保健、小児医療対策の充実
--------------------------	-----------------------

主な課題

- ① 沖縄県では、乳児死亡率や周産期死亡率は低下傾向にあるものの、低体重児出生率は高い状況にあることから、安心して妊娠・出産ができる環境を整備し、母子保健の向上を図る必要がある。
- ② 小児救急医療体制については、特定の病院への集中や軽症な患者の受診などにより、医療従事者の負担が大きくなっており、小児患者の症状に応じて適切に医療機関を受診できる環境整備に取り組む必要がある。

成果指標

指標名	基準値	沖縄県の現状	H33年度の目標	全国の現状 (参考年)
1 周産期死亡率(出産千対)	4.1 (22年)	3.2 (27年)	さらに減少へ	3.7 (27年)
2 低体重児出生率(出生百対)	11.2 (22年)	10.9 (27年)	全国平均	9.5 (27年)

施策

【施策】① 子どもや母親の健康の保持・増進

主な取組	年度別計画					実施主体
	29	30	31	32	33	
○妊産婦を支える体制づくり						
妊婦健康診査支援事業 (保健医療部)	14回 公費負担 対象回数					県 市町村
	妊婦健康診査費用の公費負担					
	市町村妊婦健康診査状況調査及び調整					
周産期保健医療体制整備事業 (保健医療部)	周産期保健医療協議会、周産期医療関係者研修会					県
	周産期母子医療センターへの補助					
	周産期空床情報ネットワークの運営					
特定不妊治療費助成 (保健医療部)	不妊専門相談センターにおける相談事業					県
	特定不妊治療費の助成					
生涯を通じた女性の健康支援事業 (保健医療部)	女性健康支援センター事業					県
	「安全な妊娠の勧め」健康教育事業					

基本施策2－(2) 子育てセーフティネットの充実

○乳幼児の健康の保持・増進						
乳幼児健康診査の充実 (保健医療部)	88.3% (1歳6ヶ月) 85.1% (3歳児) 健診受診率					96.0% (1歳6ヶ月) 94.0% (3歳児)
	健診システムの構築、健診データを活用した保健指導の実施					
先天性代謝異常等検査 (保健医療部)	100% 検査実施率					
	新生児を対象とした先天性代謝異常等検査の実施					
こども医療費助成 (保健医療部)	助成対象 入院:中3 通院:就学 前					
	現物給付 の導入					
こども医療費の助成						
在宅療養を支える環境づくり (保健医療部)						
	在宅人工呼吸療法児の災害時の電源確保等					
子どもの心の診療ネットワーク事業 (保健医療部)						
	子どもの心の診療ネットワーク事業の運営					
○小児救急電話相談						
小児救急電話相談事業(#8000) (保健医療部)	8,000件 小児救急 電話相談 件数					8,000件
	県内全域を対象とする小児保護者向けの電話相談受付					

関連のある施策展開

2－(3)－ウ 県民ニーズに即した保健医療サービスの推進

【施策展開】 2－（2）－イ	地域における子育て支援の充実
--------------------------	-----------------------

主な課題

- ① 沖縄県は、保育所入所待機児童が全国と比べて多く待機率が高いことから、保育所整備や認可外保育施設の認可化促進、保育士の確保等により、潜在的待機児童も含めた待機児童の解消を図る必要がある。
- ② 沖縄県は、全国と比べ私立民営の放課後児童クラブが多く、保育料が高いなどの課題があることから、利用者の負担軽減を図る必要がある。また、登録を希望する全ての児童が入所できるよう放課後児童クラブの設置促進を図る必要がある。
- ③ 歴史的背景から公立幼稚園のほとんどが小学校に併設され、5歳児の公立幼稚園就園率が高く、午後の保育に欠ける幼稚園児が多いことから、預かり保育の拡充が必要とされている。
- ④ 安心して子育てと仕事の両立ができるよう、保育所、認可外保育施設及び放課後児童クラブ等における保育の質の向上と多様なニーズに対応した保育サービスの充実を図る必要がある。

成果指標

指標名	基準値	沖縄県の現状	H33年度の目標	全国の現状 (参考年)
1 保育所入所待機児童数(顕在・潜在)	9,000人 (23年)	約7,000人 (H29.4.1)	0人 (維持)	—
2 公的施設等放課後児童クラブ新規設置数	11か所 (24年)	10か所 (28年)	10か所	—
3 放課後児童クラブ平均月額利用料	11,000円 (22年)	9,511円 (28年)	低減	8,000円未満 (20年)
4 放課後児童クラブ登録児童数	10,804人 (23年)	15,501人 (28年)	21,000人以上	1,093,085人 (28年)
5 預かり保育実施率(公立幼稚園)	62.1% (22年度)	81.1% (28年度)	80.0%	60.9% (26年度)

施策

【施策】① 地域における子育て支援及び支援体制の充実

主な取組	年度別計画					実施主体
	29	30	31	32	33	
○新たな子育て支援						
放課後児童クラブへの支援 (子ども生活福祉部)	10施設 公的施設 活用クラブ 新規設置 数					県 市町村
	公的施設を活用した放課後児童クラブの施設整備支援					
	放課後児童クラブ運営費の助成					
待機児童解消のための支援 (子ども生活福祉部)	保育所等 の整備(安 心こども基 金事業・待 機児童解 消支援基 金事業等 の実施)	保育所等の整備(創設、改築等)				県 市町村
	保育士の 確保、離職 防止の支 援(保育士 正規雇用 化促進事 業・保育士 修学資金 貸付事業 等の実施)	離職防止の支援(保育士正規雇用化促進事業・保育士修学資金貸付事業等の実施)				
	認可化移 行支援及 び認可外 保育施設 への入所 児童の処 遇向上(待 機児童策 特別事業 の実施)	指導監督基準を満たすための施設改修費の助成				
		認可外保育施設入所児童の給食費等の助成				
研修会開催、研修受講施設への保育材料費等の助成						
○多様なニーズに対応した子育て支援						
多様な子育て支援体制確保のための支援 (子ども生活福祉部)	453施設 延長保育 事業実施 施設数				477箇所	県 市町村
	23施設 病児保育 事業実施 施設				29箇所	
	95施設 地域子育 て支援拠 点事業事 業実施施 設				125施設	
	延長保育、病児保育、地域子育て支援拠点事業等への支援					

基本施策2－（2）子育てセーフティネットの充実

公立幼稚園の預かり保育の実施 (教育庁)						県 市町村
	地域の実態に応じた預かり保育の促進					
子育て支援推進 (子ども生活福祉部)	29園 助成園数					県
	預かり保育など子育て支援に取り組む私立幼稚園等に対し助成					
○仕事と家庭の両立支援						
ワーク・ライフ・バランス推進事業 (商工労働部)						県
	アドバイザー派遣					
	ワーク・ライフ・バランスセミナーの開催					

関連のある施策展開

3－(10)－エ 働きやすい環境づくり

5－(3)－ウ 時代に対応する魅力ある学校づくりの推進

【施策展開】
2－(2)－ウ

子ども・若者の育成支援

主な課題

- ① 子ども・若者をめぐる環境が悪化し、ニート、ひきこもり、不登校など子供・若者が抱える問題が深刻化してきていることから、社会生活を円滑に営む上で困難を有する子ども・若者を総合的に支援する体制を整備する必要がある。
- ② 夜型社会、飲酒に寛容、他人の子どもに無関心などの地域社会の問題、親子関係の希薄化等から少年非行の低年齢化が課題となっていることから、青少年が健全に成長できる環境を整備する必要がある。

成果指標

指標名		基準値	沖縄県の現状	H33年度の目標	全国の現状 (参考年)
1	若年無業者率(15～34歳人口に占める割合)	1.91% (17年)	1.95% (27年)	全国並み	1.56% (27年)
2	小中高校不登校率	小 0.37% (22年度)	小 0.57% (27年度)	小 全国平均並	小 0.42% (27年度)
		中 2.60% (22年度)	中 3.30% (27年度)	中 全国平均並	中 2.83% (27年度)
		高 2.97% (22年度)	高 2.72% (27年度)	高 全国平均並	高 1.28% (27年度)

基本施策2ー(2) 子育てセーフティネットの充実

3	登校復帰率	小 28.3% (24年度)	小 19.4% (27年度)	小 35.0%	小 29.7% (27年度)
		中 27.8% (24年度)	中 36.5% (27年度)	中 40.0%	中 28.4% (27年度)
		高 33.0% (24年度)	高 38.3% (27年度)	高 40.0%	高 39.3% (27年度)
4	刑法犯少年の検挙・補導人員	1,420人 (23年)	1,018人 (28年)	減少	40,103人 (28年)

施策

【施策】① 子ども・若者の支援に向けた環境づくり

主な取組	年度別計画					実施主体
	29	30	31	32	33	
○子どもの多様な居場所づくり						
青少年交流体験事業 (子ども生活福祉部)	252人/年 沖縄県青少年交流 体験事業 派遣児童 数					県 (公社)沖縄県青少年 育成県民会議
	青少年交流体験事業の実施					
内閣府青年国際交流事業派遣 (子ども生活福祉部)						県
	内閣府青年国際交流事業への県内青年派遣					
放課後や週末等の児童生徒の安全・安心な活動 拠点支援(放課後子ども教室) (教育庁)	40,000人 参加した大 人の延べ 数				67,000人	県 市町村
	小学校区毎に地域人材を活用した安全管理・学習支援を実施					
地域学校協働活動推進事業 (学校・家庭・地域の連携協力推進事業) (教育庁)	230千人 ボランティア参 加延べ数				250千人	県 市町村
	地域コーディネーターの配置、地域住民主体の取組を支援					
	ボランティア研修会の開催					
○支援ネットワークの構築						
子ども・若者育成支援事業 (子ども生活福祉部)	子ども・若者支援地域協議会の開催					県 市町村
	子ども・若者総合相談センターの運営支援					
ひきこもり対策推進事業 (保健医療部)	ひきこもり状態にある者やその家族等への相談支援、関 連機関へのつなぎ等					県

基本施策2-(2) 子育てセーフティネットの充実

若年無業者職業基礎訓練事業 (商工労働部)	若年無業者状態からの改善 90%					県
	若年無業者の職業的自立を図るため、就労に導く基礎的な職業訓練の実施					
教育相談・就学支援員配置事業(県立高校) (教育庁)	15校 就学支援員配置校数					県
	社会福祉士、臨床心理士等の有資格者を県立高校に配置 家庭訪問等を含めた支援を実施					
スクールカウンセラー配置事業(県立高校) (教育庁)	50校 スクールカウンセラー配置校数				60校	県
	臨床心理士等、専門知識を有する者を県立高校に配置					
スクールカウンセラーの配置(小中学校) (教育庁)	330校 スクールカウンセラー配置校数	345校	360校	376校	414校	県
	小中学校にスクールカウンセラーを配置					
スクールソーシャルワーカーの配置(小中学校) (教育庁)	20名 スクールソーシャルワーカー配置数				22名 24名	県
	スクールソーシャルワーカーを各教育事務所へ配置					
小中アシスト相談員事業 (教育庁)	50人配置 相談員数					県
	小中アシスト相談員の教育事務所配置による不登校生徒支援					
○非行少年を生まない社会づくり						
青少年健全育成推進事業 (子ども生活福祉部)	14,000人 深夜はいかい防止等県民一斉行動参加者数					県 市町村
	深夜はいかい防止・未成年者飲酒防止県民一斉行動の実施					
	沖縄県青少年育成県民運動の実施					
	沖縄県青少年保護育成審議会の開催					
青少年健全育成事業 (警察本部)	非行防止教室(安全学習支援授業)等による規範意識の向上					県
	非行少年の検挙・補導活動、立ち直り支援活動等の強化					

関連のある施策展開

- 2－（2）－オ 子どもの貧困対策の推進
- 2－（7）－ア 県民の社会参加活動の促進と協働の取組の推進
- 3－（10）－イ 若年者の雇用促進
- 3－（10）－ウ 職業能力の開発
- 4－（1）－ア 国際ネットワークの形成と多様な交流の推進
- 4－（1）－イ 世界と共生する社会の形成
- 5－（1）－ア 地域を大切に、誇りに思う健全な青少年の育成
- 5－（3）－イ 豊かな心とたくましい体を育む教育の推進
- 5－（4）－ア 国際社会、情報社会に対応した教育の推進

【施策展開】 2－（2）－エ

要保護児童やひとり親家庭等への支援

主な課題

- ① 児童虐待については、発生の予防、相談・支援体制の強化、関係機関の役割分担と連携、県民への周知・広報等が課題であることから、市町村要保護児童対策地域協議会の運営支援、児童相談所の職員体制の強化、関係機関の連携強化、県民に対する児童虐待の通告義務等の広報・啓発の推進等を図るとともに、家庭的養護の推進に取り組むなど社会的養護体制の充実を図る必要がある。
- ② 沖縄県は、全国と比較して母子家庭の出現率が高く、その就業形態は約半数が非正規労働者となっており、ひとり親家庭の生活状況は厳しい状況にある。このため、ひとり親家庭等の自立支援が重要な課題となっている。

成果指標

指標名	基準値	沖縄県の現状	H33年度の目標	全国の現状 (参考年)
1 要保護児童対策地域協議会の設置市町村数(割合)	37市町村 (90.2%) (24年)	41市町村 (100.0%) (28年)	41市町村	1,727市町村 (99.2%) (28年)
2 就業相談から就職に結びついたひとり親家庭の数(累計)	84世帯 (23年)	611世帯 (28年)	800世帯	—

施策

【施策】① 要保護児童等への支援

主な取組	年度別計画					実施主体
	29	30	31	32	33	
児童虐待防止対策事業 (子ども生活福祉部)	41市町村協議会設置市町村数	41市町村	41市町村	41市町村	41市町村	市町村
	市町村要保護児童対策地域協議会の活動促進					
	児童相談所の職員体制の強化、関係機関の連携強化、市町村要保護児童運営協議会の運営支援					県市町村
	県民への周知広報(児童虐待防止推進に向けた各種講演会、研修会等の実施)					
	養育支援訪問事業実施についての助言・指導					県市町村
	家庭訪問支援者に対する研修等の実施					
	被虐待児等地域療育支援体制構築モデル事業 (子ども生活福祉部)	28人特別なケアを必要とする児童の支援数				
特別なケアを必要とする地域の被虐待児等要保護児童やその家庭等への支援		特別なケアを必要とする地域の被虐待児等要保護児童やその家庭等への支援体制の強化を図る				

【施策】② ひとり親家庭等の自立支援

主な取組	年度別計画					実施主体
	29	30	31	32	33	
母子家庭等医療費助成事業 (子ども生活福祉部)	ひとり親家庭の保護者及び児童への医療費助成					県市町村
母子家庭等自立促進事業 (子ども生活福祉部)	280件就業相談件数					
	資格取得支援講習会、就業相談等の実施					
	高等職業訓練の促進					
	生活支援、育児支援ヘルパーの派遣					
ひとり親家庭生活支援モデル事業 (子ども生活福祉部)	60世帯支援世帯数					県
	民間施設を活用した生活支援					

基本施策2－（2）子育てセーフティネットの充実

緊急委託訓練事業(母子家庭の母等コース) (商工労働部)	緊急委託訓練修了者の就職率75%					県
	母子家庭の母等の早期就労に向けた職業訓練の実施					
ひとり親家庭技能習得支援事業 (子ども生活福祉部)	技能習得率 60%					県
	親に対する技能習得支援を行うとともに、受講中の一時預かり等の子育て支援を行う					
ひとり親家庭等認可外保育施設利用料補助事業 (子ども生活福祉部)	ひとり親家庭等への認可外保育施設利用料の補助事業の実施					県 市町村

関連のある施策展開

3－(10)－ウ 職業能力の開発

**【施策展開】
2－(2)－オ**

子どもの貧困対策の推進

主な課題

- ① 経済的な困難等を抱える家庭においては、社会的に孤立状態にあることなどにより必要な支援や情報が届きにくいことから、生活実態等を把握した上で、子どもや保護者が支援機関につながる仕組みづくりや、支援に携わる人材の確保及び資質の向上を図る必要がある。また、子どもの貧困対策を推進するにあたっては、県民の幅広い理解と協力が必要であることから、子どもの貧困問題に対する県民への広報啓発を推進していく必要がある。
- ② 乳幼児期に適切な養育を受けられない状況が続く場合、健康状態や情緒の安定、自己肯定感、意欲などに影響があるとの指摘があることから、支援が必要な家庭の早期把握や子育てに関する支援を行うほか、保育・幼児教育などを安心して受けることができる体制を整備する必要がある。
- ③ 家庭の経済状況は、子どもの学力、自己肯定感、生活習慣などに影響を及ぼすことが多いとの指摘があることから、小中学生や高校生に対しては、学校をプラットフォームとした総合的な対策を展開するほか、教育費の負担軽減や居場所の確保など、子どもが安心して学習や生活ができる環境を整備する必要がある。
- ④ ひきこもりや無業状態にある若者は、そのままでは将来生活困窮に陥るリスクが高いため、社会的・経済的自立に向けて、個々の実情に応じ適切に支援を行う必要がある。
- ⑤ 貧困状態にある子どもの保護者は、経済的な困難のほか、社会的な孤立や生活上の困難、家庭で子どもと接するゆとりが持てないなどの問題を抱えていることが多いため、生活、住宅、就労等に関する相談・支援のほか、雇用の質の改善や可処分所得の向上に取り組む必要がある。

成果指標

指標名		基準値	沖縄県の現状	H33年度の目標	全国の現状 (参考年)
1	困窮世帯の割合(沖縄県子ども調査)	—	小中学生調査29.9% (27年度)	20.0%	—
		—	高校生調査29.3% (28年度)	20.0%	—
2	乳幼児健康診査の受診率(乳児)	87.6% (23年度)	90.5% (27年度)	95.0%	95.6% (27年度)
3	養育支援訪問事業の実施市町村数	12市町村 (23年度)	21市町村 (28年度)	31市町村	—
4	保育所入所待機児童数(顕在・潜在)	9,000人 (23年)	約7,000人 (H29.4.1)	0人 (維持)	—
5	小中高校不登校率	小 0.37% (22年度)	小 0.57% (27年度)	小 全国平均並	小 0.42% (27年度)
		中 2.60% (22年度)	中 3.30% (27年度)	中 全国平均並	中 2.83% (27年度)
		高 2.97% (22年度)	高 2.72% (27年度)	高 全国平均並	高 1.28% (27年度)
6	登校復帰率	小 28.3% (24年度)	小 19.4% (27年度)	小 35.0%	小 29.7% (27年度)
		中 27.8% (24年度)	中 36.5% (27年度)	中 40.0%	中 28.4% (27年度)
		高 33.0% (24年度)	高 38.3% (27年度)	高 40.0%	高 39.3% (27年度)
7	地域等における子どもの学習支援(無料塾等)	4市町村 (23年度)	33市町村 (27年度)	41市町村	—
8	高等学校中途退学率	1.9% (23年度)	1.8% (27年度)	全国平均並	1.4% (27年度)
9	若年無業者率(15～34歳人口に占める割合)	1.91% (17年)	1.95% (27年)	全国並	1.56% (27年)
10	就職相談から就職に結びついたひとり親家庭の数(累計)	84世帯 (23年)	611世帯 (28年)	800世帯	—
11	正規雇用者(役員を除く)の割合	59.6% (25年)	58.2% (28年)	62.5%	62.5% (28年)

施策

【施策】① ライフステージに応じたつながる仕組みの構築及び県民運動の展開

主な取組	年度別計画					実施主体
	29	30	31	32	33	
○つながる仕組みの構築						
子どもの貧困実態調査 (子ども生活福祉部)	ライフステージ(未就学児、小中学生、高校生)ごとに、子どもとその保護者の生活実態等の調査を実施					県

基本施策2ー(2)子育てセーフティネットの充実

沖縄子供の貧困緊急対策事業(子どもの貧困対策支援員の配置及び活動の支援) (子ども生活福祉部)	119人 支援員配置数					国 県 市町村
	支援員の配置促進、効果測定					
	子どもの貧困対策支援員研修の開催					
	支援コーディネーターの配置					
乳児家庭全戸訪問事業及び養育支援訪問事業の取組支援 (子ども生活福祉部)	養育支援訪問事業実施についての助言・指導					県 市町村
	家庭訪問支援者に対する研修等の実施					
母子健康包括支援センターの設置推進および同センター事業に関する支援 (子ども生活福祉部、保健医療部)	母子保健健康包括支援センターの設置推進、人材育成、関係機関調整、未受診者対策					市町村
民生委員児童委員活動の推進 (子ども生活福祉部)	195,000日 民生委員の年間活動日数				224,000日	県 市町村
	民生委員・児童委員活動への補助及び活動環境の整備					
子ども・若者育成支援地域ネットワーク形成支援事業 (子ども生活福祉部)	子ども・若者育成支援者の育成のための研修会開催など					県
	子ども・若者育成支援活動を行う団体への補助					
○県民運動の推進及び子どもの貧困問題に関する普及啓発促進						
沖縄子どもの未来県民会議 (子ども生活福祉部)	110団体 参加団体数					県
	寄付等の呼びかけ					
	寄付金を活用した子どもの貧困対策に資する事業の実施					
子どもの貧困問題に関する普及啓発促進 (子ども生活福祉部)	県民に対する講演会等の実施					県 市町村
	行政職員や教職員に対する研修等の実施					

【施策】② 乳幼児期の子どもへの支援

主な取組	年度別計画					実施主体
	29	30	31	32	33	
私立幼稚園就園奨励費 (教育庁)	私立幼稚園に通う園児の保護者が負担する入園料等を減免					市町村
待機児童対策関連事業(①保育施設の整備、②保育士の確保、③認可外保育施設の認可化移行支援) (子ども生活福祉部)	待機児童解消を図るための施設整備への支援、保育士確保の支援及び認可化移行の支援					県 市町村

基本施策2-(2) 子育てセーフティネットの充実

延長保育事業 (子ども生活福祉部)	延長保育事業への支援					県 市町村
こども医療費助成 (保健医療部)	助成対象 入院:中3 通院:就学 前	現物給付 の導入				県 市町村
	こども医療費の助成					

【施策】③ 小中学生期及び高校生期の子どもへの支援

主な取組	年度別計画					実施 主体
	29	30	31	32	33	
沖縄子供の貧困緊急対策事業(子供の居場所の 設置運営の促進) (子ども生活福祉部)	112箇所 子どもの居 場所設置 数					国 県 市町村
	子どもの居場所の運営支援、効果測定					
	子どもの居場所への学生ボランティアの派遣					
地域学校協働活動推進事業 (学校・家庭・地域の連携協力推進事業) (教育庁)	230千人 ボランティア参 加者延べ 数				250千人	県 市町村
	地域コーディネーターの配置、地域住民主体の取組を支援					
	ボランティア研修会の開催					
放課後や週末等の児童生徒の安全・安心な活動 拠点支援(放課後子ども教室) (教育庁)	40,000人 参加した大 人の延べ 数				67,000人	県 市町村
	小学校区毎に地域人材を活用した安全管理・学習支援を実施					
地域住民等の協力による学習支援(地域未来塾) (教育庁)	6市町村 学習支援 (地域未来 塾)を実施 した市町村 数				10市町村	県 市町村
	地域住民等を活用した学習支援を実施					
学力向上学校支援事業 (教育庁)	200校					県
スクールカウンセラーの配置(小中学校) (教育庁)	330校 スクールカウ ンセラー配置 校数	345校	360校	376校	414校	県
	小中学校にスクールカウンセラーを配置					

基本施策2-(2) 子育てセーフティネットの充実

スクールソーシャルワーカーの配置 (教育庁)	20人 スクールソーシャルワーカー 配置数			→22名	24名	県
	スクールソーシャルワーカーを各教育事務所へ配置					
小中アシスト相談員事業 (教育庁)	50人配置 相談員数				→	県
	小中アシスト相談員の教育事務所配置による不登校生徒支援					
スクールカウンセラー配置事業(県立高校) (教育庁)	50校 スクールカウンセラー配置 校数				→60校	県
	臨床心理士等、専門知識を有する者を県立高校に配置					
教育相談・就学支援員配置事業(県立高校) (教育庁)	15校 就学支援員配置校 数				→	県
	社会福祉士、臨床心理士等の有資格者を県立高校に配置 家庭訪問等を含めた支援を実施					
低所得世帯の子どもに対する学習支援 (子ども生活福祉部)	1,500人 支援人数				→	県
	準要保護世帯等の小中学生及び児童扶養手当受給世帯等の高校生を対象とした学習支援(無料塾)					
	80人 支援児童 数				→	
	生活保護世帯及び生活困窮世帯の児童への学習支援					
放課後児童クラブ支援事業 (子ども生活福祉部)						県 市町村
	公的施設を活用した放課後児童クラブの施設整備支援					
沖縄子どもの貧困対策推進基金事業(市町村支援事業) (子ども生活福祉部)						県 市町村
	子どもの貧困対策に資する市町村事業の支援(新規拡充経費に対する交付金の交付)					
こども医療費助成 (保健医療部)	助成対象 入院:中3 通院:就学 前				→	県 市町村
	こども医療費の助成					
要保護・準要保護児童生徒就学援助事業 (教育庁)						県 市町村
	要保護・準要保護児童生徒を対象とした学用品費等の支援					
	CMの放送等による全 県的な広報活動					
高等学校等奨学のための給付金事業 (教育庁)						県
	低所得世帯の高校生等を対象とした授業料以外の教育費の支援					

【施策】④ 支援を必要とする若者への支援

主な取組	年度別計画					実施主体
	29	30	31	32	33	
若年無業者職業基礎訓練事業 (商工労働部)	若年無業者状態からの改善 90%					県
	若年無業者の職業的自立を図るため、就労に導く基礎的な職業訓練の実施					
子ども・若者育成支援事業 (子ども生活福祉部)	子ども・若者支援地域協議会の開催					県 市町村
	子ども・若者総合相談センターの運営支援					
若年者総合雇用支援事業 (商工労働部)	コーチ10人 利用延べ 20,000件					県
	若年者に対し職業観の育成から就職までを一貫して支援					
若年者ジョブトレーニング事業 (商工労働部)	120名 講座等受 講者数					県
	求人と求職のミスマッチ解消を図るため、求職者に対し職場訓練等の適切なメニューを提供し、効果的な就職支援を実施					

【施策】⑤ 保護者への支援

主な取組	年度別計画					実施主体
	29	30	31	32	33	
生活困窮者自立支援事業 (子ども生活福祉部)	相談支援や就労支援による生活困窮者の自立支援					県 市
ひとり親家庭生活支援モデル事業 (子ども生活福祉部)	60世帯 支援世帯 数					県
	民間施設を活用した生活支援					
公営住宅への優先入居 (土木建築部)	県営住宅への優先入居を支援					県

基本施策2-(2) 子育てセーフティネットの充実

緊急委託訓練事業(母子家庭の母等コース) (商工労働部)	緊急委託訓練修了者の就職率75%					県
	母子家庭の母等の早期就労に向けた職業訓練の実施					
ひとり親家庭技能習得支援事業 (子ども生活福祉部)	技能習得率 60%					県
	親に対する技能習得支援を行うとともに、受講中の一時預かり等の子育て支援を行う					
母子家庭等自立促進事業 (子ども生活福祉部)	280件 就業相談 件数					県
	資格取得支援講習会、就業相談等の実施					
	高等職業訓練の促進					
	生活支援、育児支援ヘルパーの派遣					
母子及び父子家庭等医療費助成事業 (子ども生活福祉部)						県
	ひとり親家庭の保護者及び児童への医療費助成					
パーソナル・サポート事業 (商工労働部)	①7,200件 相談件数 ②560人相 談者数 ③280人新 規雇用者 数					県
	離職を余儀なくされた方や長期失業等による就職困難者に対する就職・生活支援を実施					
ひとり親世帯就職サポート事業 (商工労働部)	60名 講座等受 講者数					県
	求人と求職のミスマッチ解消を図るため、求職者に対し職場訓練等の適切なメニューを提供し、効果的な就職支援を実施					
正規雇用化企業応援事業 (商工労働部)	65人 正規雇用 化された従 業員数					県
	正規雇用化を図る県内企業に対し、従業員研修費用を一部助成					

基本施策2-(2) 子育てセーフティネットの充実

正規雇用化サポート事業 (商工労働部)	60人 正規雇用 化された従 業員数				県
	既存従業員の正規雇用化を検討している企業 に対し、専門家派遣による支援を行う				

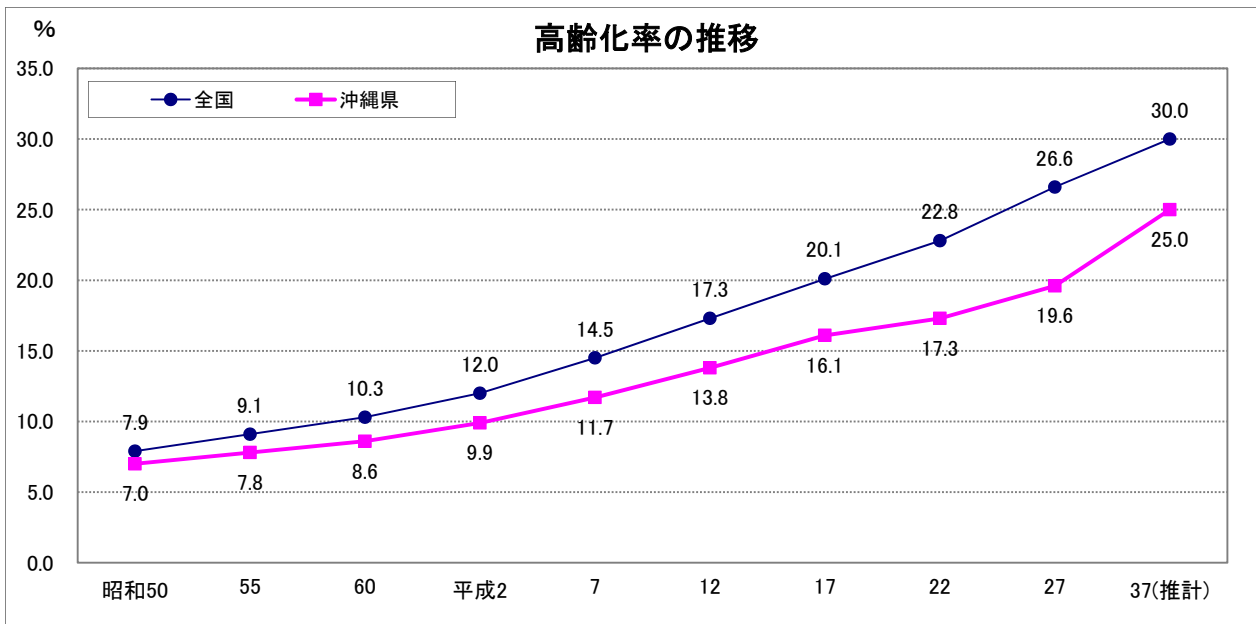
関連のある施策展開

- 2-(2)-ア 子どもが健やかに生まれ育つ環境づくり
- 2-(2)-イ 地域における子育て支援の充実
- 2-(2)-ウ 子ども・若者の育成支援
- 2-(2)-エ 要保護児童やひとり親家庭等への支援
- 2-(3)-エ 福祉セーフティネットの形成
- 2-(7)-ア 県民の社会参加活動の促進と協働の取組の推進
- 3-(10)-ア 雇用機会の創出・拡大と求職者支援
- 3-(10)-イ 若年者の雇用促進
- 3-(10)-ウ 職業能力の開発
- 3-(10)-エ 働きやすい環境づくり
- 3-(11)-イ 生活環境基盤の整備及び教育・医療・福祉における住民サービスの向上
- 5-(1)-ア 地域を大切に、誇りに思う健全な青少年の育成
- 5-(2)-ア 教育機会の拡充
- 5-(3)-ア 確かな学力を身につける教育の推進
- 5-(3)-イ 豊かな心とたくましい体を育む教育の推進

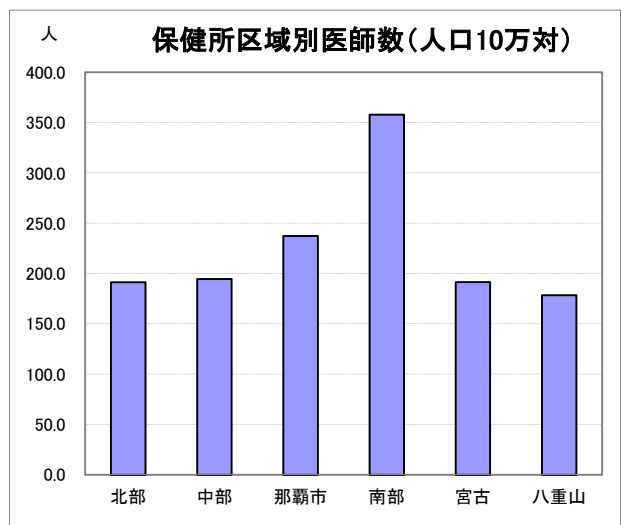
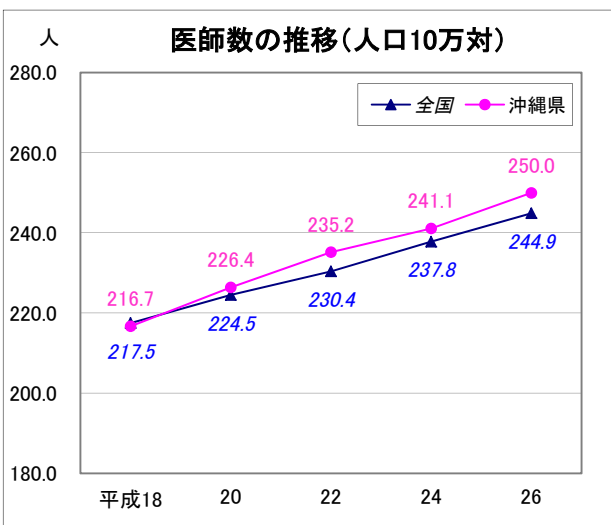
基本施策	
2-(3)	健康福祉セーフティネットの充実

基本施策の目的

年齢や障害の有無などに関わらず、県民だれもが住み慣れた地域で、お互いに支え合い、健やかに生き生きと安心して暮らせる地域社会の実現を目指す。



平成27年までは、総務省「国勢調査」、平成37年以降は、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」(平成25年3月推計)、「日本の将来推計人口」(平成29年4月推計値)より作成



沖縄県「衛生統計年報」(平成27年)

基本施策の体系

【基本施策】

2－（3）健康福祉セーフティネットの充実

【施策展開】	【施策】
ア 高齢者が住み慣れた地域で生き生きと暮らせる環境づくり	① 介護サービス等の充実 ② 高齢者の社会参加の促進 ③ 高齢者が住み慣れた地域で暮らせる環境づくり
イ 障害のある人が活動できる環境づくり	① 地域生活の支援 ② 発達障害児(者)への支援 ③ 障害者の雇用・就業の拡大 ④ 障害者の社会参加の促進 ⑤ 誰もが活動しやすい環境づくり
ウ 県民ニーズに即した保健医療サービスの推進	① 医療提供体制の充実・高度化 ② 医師・看護師等の確保と資質向上 ③ 救急医療、離島・へき地医療の充実
エ 福祉セーフティネットの形成	① 福祉サービスの向上や福祉施設等の整備の促進 ② 日常生活を支える地域福祉のネットワークづくり ③ 住宅セーフティネットの構築
オ 保健衛生の推進	① 食品等の安全・安心の確保 ② 感染症対策の推進 ③ 難病対策の推進 ④ 自殺対策の強化 ⑤ 薬物乱用防止対策の推進 ⑥ 危険生物対策の推進 ⑦ 動物愛護の推進

目標とするすがた

項目名	基準値	沖縄県の現状	H33年度の目標	全国の現状(参考年)
高齢者が住み慣れた地域で生き生きと暮らせること	28.0% (24年県民意識調査)	31.1% (27年県民意識調査)	県民満足度の向上	—
障害のある人の社会参加が拡大していること	14.3% (24年県民意識調査)	17.7% (27年県民意識調査)	県民満足度の向上	—
介護サービスが充実し、利用しやすいこと	11.9% (21年県民意識調査)	23.0% (27年県民意識調査)	県民満足度の向上	—
良質な医療が受けられること	28.7% (21年県民意識調査)	43.4% (27年県民意識調査)	県民満足度の向上	—
救急患者が適切な治療を受けられること	29.6% (21年県民意識調査)	41.1% (27年県民意識調査)	県民満足度の向上	—
食の安全・安心が確保されていること	27.0% (21年県民意識調査)	45.6% (27年県民意識調査)	県民満足度の向上	—

協働が期待される主体と役割

協働主体名	期待される役割
県民	<ul style="list-style-type: none"> ・地域活動や交流の場への参加 ・介護保険サービスの適正な利用 ・高齢者、障害者の権利擁護や認知症に対する理解 ・感染症に関する正しい知識の習得や予防接種など
ボランティア、NPO 地域団体等	<ul style="list-style-type: none"> ・地域において高齢者、障害者等を見守る環境づくり ・高齢者、障害者の社会参加のための環境整備と支援活動への理解と協力
事業者	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者、障害者の雇用、就業支援への理解と協力 ・福祉、介護サービスの質の向上、人材育成
関係団体	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者、障害者の社会参加、雇用拡大のための環境整備と支援活動への協力 ・医療連携による医療提供体制の構築 ・離島・へき地への医療支援への協力
市町村	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者、障害者の権利擁護、認知症についての周知

**【施策展開】
2-(3)-ア 高齢者が住み慣れた地域で生き生きと暮らせる環境づくり**

主な課題

- ① 高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう、地域包括ケアシステムを構築し、関係機関が連携して高齢者の地域生活全般を支援していく必要がある。
- ② 介護サービスの利用者が必要なサービスを安心して利用できるよう、サービスの適正な給付及びサービスの質の向上を図るとともに、サービス提供に必要な介護人材の確保・定着を図る必要がある。
- ③ 高齢化が進行する中、居宅生活が困難な高齢者のニーズに対応するため、介護老人福祉施設等の整備充実を図る必要がある。
- ④ 高齢者自らが生きがいをもって地域と関わりながら生活する社会を構築していくためには、高齢者の自主的な取組を支援する必要がある。
- ⑤ 高齢者の生きがいづくりと健康づくり、地域活動等への参加を促進する必要性が高まっており、より多くの高齢者が参加できるような取組が必要となっている。
- ⑥ 認知症高齢者やひとり暮らし高齢者などが、住み慣れた地域で生活を継続できる環境づくりを進める必要がある。併せて、高齢者の権利擁護など高齢者を守るための取組が重要となっている。
- ⑦ 高齢者が住みなれた地域で安心して住み続けることができるよう、高齢者施設を併設した公営住宅の整備や住宅のバリアフリー化が必要である。

成果指標

指標名	基準値	沖縄県の現状	H33年度の目標	全国の現状 (参考年)
1 介護支援専門員養成数	4,735人 (23年度)	6,067人 (28年度)	7,000人	545,801人 (23年度)
2 介護老人福祉施設(地域密着型を含む)及び認知症高齢者グループホーム定員数	4,929人 (23年度)	5,806人 (28年度)	6,491人	638,609人 (25年10月)
3 介護認定を受けていない高齢者の割合	81.9% (23年)	81.6% (28年12月)	82.0%	82.0% (28年12月)
4 認知症サポーター養成数	19,833人 (23年度)	63,022人 (28年12月末)	108,000人	8,360,888人 (28年12月末)
5 高齢者のいる世帯の一定のバリアフリー化率	26.5% (20年度)	29.1% (25年度)	47.1%	36.9% (20年度)

施策

【施策】① 介護サービス等の充実

主な取組	年度別計画					実施主体
	29	30	31	32	33	
○介護保険サービスの提供						
介護保険事業 (子ども生活福祉部)	介護保険制度の円滑な実施のための取組					県
介護給付費等負担事業 (子ども生活福祉部)	市町村における介護給付等に要する費用に対する県負担					県
介護サービス事業者指導・支援事業 (子ども生活福祉部)	認知症高齢者の介護に関する実践的研修の実施					県 市町村
地域包括支援センター体制強化事業 (子ども生活福祉部)	7箇所 在宅医療・ 介護連携 相談支援 センターの 設置数				8箇所	県
	在宅医療・介護連携相談支援センターを設置、機能強化するための支援					
○介護サービス等に携わる人材育成						
介護支援専門員資質向上事業 (子ども生活福祉部)	180人 介護支援 専門員実 務研修受 講者数					県
	介護支援専門員の養成及び現任研修					

基本施策2-(3) 健康福祉セーフティネットの充実

介護職員資質向上推進事業 (子ども生活福祉部)	180人 技術向上 研修受講 者数					県
	30人 サービス提 供責任者 適正実施 研修受講 者数					
	サービス提供責任者適正実施研修及びテーマ別技術向上 研修の実施					
介護役職者向けマネジメント研修事業 (子ども生活福祉部)	350人 研修受講 者数					県
	介護役職者向けマネジメント研修事業の実施					
福祉・介護人材参入促進事業 (子ども生活福祉部)	60校 職業講話 を実施した 高等学校 数					民間
	福祉・介護の仕事の理解促進、魅力を発信する取組の実施					
○老人福祉施設の整備促進						
老人福祉施設等整備 (子ども生活福祉部)	12施設	5施設	12施設	13施設	2施設	市町村 社会福祉法人 民間
	施設整備等を行う市町村等への一部補助					

【施策】② 高齢者の社会参加の促進

主な取組	年度別計画					実施 主体
	29	30	31	32	33	
社会参加活動促進事業 (子ども生活福祉部)	180人 かりゆし長 寿大学校 卒業者数	180人	180人	180人	180人	県
	かりゆし長寿大学校の運営、ねんりんピックの開催					
	社会参加促進、健康づくり支援活動への支援					
在宅老人福祉対策事業費 (子ども生活福祉部)						県
	単位老人クラブや市町村老人クラブ連合会の老人クラブ活 動への助成					
シルバー人材センター等への支援 (商工労働部)	5,900名 シルバー 人材セン ター会員 数					県 市町村 シルバー人材セン ター連合
	高齢者に対し就労と生きがいを提供し地域活性化を図 ることを目的としたシルバー人材センターの運営を支援					

基本施策2-(3)健康福祉セーフティネットの充実

事業主向け雇用支援事業 (商工労働部)	窓口相談、 巡回相談、 訪問相談 等による相 談支援 2,000件					国 県
	国、地方公共団体等が行っている 雇用支援に関する情報を一元化し、 社会保険労務士等の専門家による 雇用相談及び情報発信を実施 地域の雇用構造改善、高齢者、障 害者、母子家庭の母等の就職困難 者を雇入れた事業主に対する助成 制度の活用促進					

【施策】③ 高齢者が住み慣れた地域で暮らせる環境づくり						
主な取組	年度別計画					実施 主体
	29	30	31	32	33	
○高齢者訪問支援活動等の推進						
高齢者訪問支援活動推進事業 (子ども生活福祉部)	120人 訪問支援 活動推進 員研修修 了者数					沖縄県老人クラブ連 合会
	一人暮らし高齢者等への訪問支援活動への助成					
地域支え合い体制づくり事業 (子ども生活福祉部)	10箇所 地域支え 合い体制 づくり事業 助成箇所 数					市町村
	ネットワークの整備、先進的事業の立ち上げ支援					
○高齢者権利擁護の総合的推進(認知症対策の 強化等)						
認知症地域医療支援事業 (子ども生活福祉部)	25人 かかりつけ 医認知症 対応力向 上研修受 講者数	25人	25人	25人	25人	県
	認知症に関する理解の促進、 医療従事者向け認知症対応力向上研修の実施					
高齢者虐待防止対策推進事業 (子ども生活福祉部)	虐待対応困難事例への支援、連絡会議の開催					県
介護サービス事業者指導・支援事業 (子ども生活福祉部)	150人 認知症介 護実践者 研修受講 者数	150人	150人	150人	150人	県
	認知症高齢者の介護に関する実践的研修の実施					
認知症対策の取組強化 (子ども生活福祉部)	家族等への支援、若年性認知症対策、若年性 認知症支援コーディネーターの配置 認知症疾患医療センターの体制整備					県

○高齢者向け住宅の充実						
公営住宅整備事業(高齢者施設併設公営住宅整備) (土木建築部)	2回/年 市町村への 助言					県 市町村
	・高齢者施設を併設した公営住宅の整備 ・市町村への高齢者施設等の併設の助言					
住宅リフォーム促進事業 (土木建築部)	支援戸数			2,400件 (累計)		県 市町村
	バリアフリー改修工事等を含む住宅リフォーム 工事への助成					

関連のある施策展開

- 1-(7)-ア まちづくりにおけるユニバーサルデザインの推進
- 2-(6)-ア 地域特性に応じた生活基盤の整備
- 3-(10)-ア 雇用機会の創出・拡大と求職者支援
- 5-(6)-ア 県民生活を支える人材の育成

【施策展開】 2-(3)-イ

障害のある人が活動できる環境づくり

主な課題

- ① 市町村などの身近な地域において、相談支援体制や障害児の療育支援等、障害者に寄り添った支援が必要である。また、医療費助成等の保健・医療サービスの充実も課題である。
- ② 障害者の地域における住まいの場の確保や老朽化した障害者支援施設等に入所している障害児・者の安全、安心に万全を期すため、グループホーム等の整備及び障害者福祉施設等の改築・耐震化等が必要である。
- ③ 発達障害児・者への支援については、発達障害児・者のライフステージを通じて一貫した支援を行えるよう地域における支援体制の整備と人材の育成が課題である。
- ④ 障害者が経済的に自立するために、福祉施設から一般就労への移行等の雇用の拡大を図るとともに、福祉的就労の場である就労事業所全体の収入の底上げ(工賃の向上)が課題である。
- ⑤ 障害者にとって、日常的に地域でスポーツを楽しめる環境が整っているとは言えない現状であり、障害者の社会参加と心身の健康づくりのためにも、誰もが気軽にスポーツを楽しめる環境づくりが必要である。
- ⑥ 障害者に対する正しい理解を深めるとともに、障害の権利擁護に関する取組み(相談体制の整備等)を推進し、障害者の自立と社会参加を阻む様々なバリアの除去を図るなど、障害のある人もない人も誰もが活動しやすい環境づくりが必要である。

成果指標

指標名	基準値	沖縄県の現状	H33年度の目標	全国の現状 (参考年)
1 「軽度・中等度難聴児補聴器購入費助成事業」実施市町村数	—	22市町村 (28年)	28市町村	—
2 グループホーム等数(障害福祉サービス)	157箇所 (23年度)	253箇所 (28年度)	増加	6,167箇所 (22年度)
3 発達障害児(者)支援協力医療機関数	19機関 (22年度)	30機関 (28年度)	増加	—
4 障害者実雇用率	1.80% (23年)	2.34% (28年)	2.30%	1.92% (28年)
5 福祉施設から地域生活への移行者数	495人 (23年)	685人 (27年度)	増加	—
6 障害者就労系サービス事業所の平均工賃月額	12,892円 (22年度)	14,455.4円 (27年度)	増加	15,033円 (27年度)
7 障害者スポーツ活動団体数	22団体 (22年)	31団体 (28年)	増加	—
8 登録手話通訳者・要約筆記者の数	49名 (23年)	91名 (28年)	増加	—

施策

【施策】① 地域生活の支援

主な取組	年度別計画					実施主体
	29	30	31	32	33	
○障害者のための相談・生活支援						
障害者相談支援体制整備事業 (子ども生活福祉部)	5圏域 配置圏域 (累計)					県
	相談支援アドバイザーの配置					
障害児等療育支援事業 (子ども生活福祉部)	10箇所 支援事業 実施箇所 数					県
	障害児等療育支援事業の実施(法人へ委託)					
軽度・中等度難聴児補聴器購入費助成事業 (子ども生活福祉部)	18歳以下の軽度・中等度難聴児者に対する補聴器購入費の助成					県 市町村
精神障害者地域移行・地域定着促進基金事業 (子ども生活福祉部)	精神障害者の地域移行・地域定着を促進するための体制整備(コーディネーターの配置、院内委員会への補助等)					県

基本施策2-(3) 健康福祉セーフティネットの充実

○社会福祉施設等の整備促進						
障害児者福祉施設整備事業費 (子ども生活福祉部)	23件 改築・修繕 助成件数	2件	2件	2件	2件	県
	障害者福祉施設整備に要する費用の一部助成					
	1件 整備支援 件数	1件	1件	1件	1件	
	グループホーム等の整備					
○重度障害(児)者への医療費助成						
重度心身障害者(児)医療費助成事業 (子ども生活福祉部)	重度心身障害者(児)への医療費助成					県 市町村

【施策】② 発達障害児(者)への支援						
主な取組	年度別計画					実施主体
	29	30	31	32	33	
発達障害者支援センター運営事業 (子ども生活福祉部)	600件 相談件数					県
	相談支援、発達支援、就労支援					
	地域における総合的な支援体制の整備 (機関コンサルテーション、調整会議等)					県
	150件 主催研修、 共催研修、 講師派遣					県
	研修等の実施					

【施策】③ 障害者の雇用・就業の拡大						
主な取組	年度別計画					実施主体
	29	30	31	32	33	
障害者就業・生活支援センター事業 (子ども生活福祉部)	5圏域 配置箇所					県
	支援員の配置(就労の定着)					
障害者工賃向上支援事業 (子ども生活福祉部)	6事業所 アドバイザー 派遣 事業所数					県
	アドバイザー等の派遣					
	34事業所 研修会参加 事業所 数					
	研修会の実施					

基本施策2-(3) 健康福祉セーフティネットの充実

障害者職場適応訓練 (商工労働部)	30名 職場適応 訓練受講 者					県 事業者
	障害者に対する職場訓練を事業主へ委託し、訓練終了後の雇用促進を図る					
障害者等雇用開拓・定着支援事業(障害者等雇用支援事業) (商工労働部)	6名 アドバイ ザー配置 1,440件 企業等訪 問件数(延 べ)					県
	アドバイ ザー配置、 企業等訪 問(雇用開 拓・定着支 援)					
事業主向け雇用支援事業 (商工労働部)	窓口相談、 巡回相談、 訪問相談 等による相 談支援 2,000件					国 県
	国、地方公共団体等が行っている雇用支援に関する情報を一元化し、社会保険労務士等の専門家による雇用相談及び情報発信を実施 地域の雇用構造改善、高齢者、障害者、母子家庭の母等の就職困難者を雇入れた事業主に対する助成制度の活用促進					

【施策】④ 障害者の社会参加の促進

主な取組	年度別計画					実施 主体
	29	30	31	32	33	
障害者スポーツの推進 (子ども生活福祉部)	80人 全国大会 派遣人数					県
	障害者スポーツ大会等の開催、選手派遣支援					
	県障がい者スポーツ協会の活動支援					
地域生活支援事業(専門・広域的事業) (子ども生活福祉部)	1人 手話通訳 者配置数					県
	コミュニケーション支援人材(点訳奉仕員、手話通訳者等)の養成、派遣等					
	視聴覚障害者に向けた情報(点字ニュース、字幕入映像等)					

【施策】⑤ 誰もが活動しやすい環境づくり

主な取組	年度別計画					実施主体
	29	30	31	32	33	
○障害者の権利擁護と普及啓発						
障害者の権利擁護に関する取組 (子ども生活福祉部)	5圏域 広域相談 員配置箇所					県
	障害者の権利擁護に関する啓発普及・相談体制の整備(広域相談専門員、地域相談員の配置)					
・福祉のまちづくり推進体制事業 ・障害者理解促進事業 (子ども生活福祉部)	5件 福祉のまちづくり賞 55件 ポスター・ 体験作文 応募件数					県
	福祉のまちづくり賞の表彰、障害者週間のポスター及び体験作文の表彰などの啓発活動					

関連のある施策展開

- 1-(7)-ア まちづくりにおけるユニバーサルデザインの推進
- 2-(4)-イ 災害に強い県土づくりと防災体制の強化
- 3-(10)-ア 雇用機会の創出・拡大と求職者支援

**【施策展開】
2-(3)-ウ**

県民ニーズに即した保健医療サービスの推進

主な課題

- ① 近年は、生活習慣病などの慢性的な病気が中心となっており、病気の治療が長期化する傾向にある。また、医療技術や医療施設の高度化など医療の質への関心が高まっていることなどに対応した医療提供体制の充実・高度化が求められている。
- ② 沖縄県の人口あたりの医師数は、全国平均を上回っているものの、圏域や診療科ごとの医師の偏在がある状況であり、安定的な医師確保が課題となっている。
- ③ 島嶼県である沖縄においては、各医療圏毎に医療を取り巻く状況が異なり、特に離島・僻地においては、地域のみで十分な救急医療を提供できない場合があるため、沖縄本島の医療機関と離島診療所等との救急医療の連携体制を整備・拡充することが求められる。

成果指標

指標名	基準値	沖縄県の現状	H33年度の目標	全国の現状 (参考年)
1 医療施設に従事する医師数 (人口10万人あたり)	227.7人 (22年)	241.5人 (26年)	増加	233.6人 (26年)
2 看護師就業者数(人口10万人対 比)	881.2人 (24年)	1023.8人 (28年)	1190.7人	905.5人 (28年)
3 新人看護職員離職率	14.5% (21年)	7.1% (27年)	6.3%	7.8% (27年)
4 救急病院数	26施設 (23年)	26施設 (28年)	26施設	—

施策

【施策】① 医療提供体制の充実・高度化

主な取組	年度別計画					実施 主体
	29	30	31	32	33	
○地域医療連携体制の構築						
IT活用地域医療連携システム構築事業 (保健医療部)	がん:5 糖尿:1 脳卒中:5 心筋梗塞: 0				がん:5 糖尿:3 脳卒中:5 心筋梗塞: 3	県 県医師会
	地域連携ワ リイカルパス 導入圏域 数					
電子カルテシステムの整備						
がん医療連携体制推進事業 (保健医療部)						県
	がんに関する療養情報等の普及					
○医療提供体制の整備						
へき地診療所施設整備等補助事業費 (保健医療部)						県 市町村
	へき地離島診療所施設整備					
地域がん診療拠点病院機能強化事業 (保健医療部)	6箇所 補助件数					県 がん診療連携拠点 病院等
	がん診療連携拠点病院等への補助					
県立新八重山病院整備事業 (病院事業局)						県
	施設整備					

基本施策2-(3) 健康福祉セーフティネットの充実

沖縄医療施設等施設整備事業 (保健医療部)	1箇所 補助施設 数	→				県 医療機関
	医療機関に対する施設 整備補助					
沖縄県地域医療構想の推進 (保健医療部)	各構想区域ごとに医療機関相互の協議を進め、効率的で質 の高い医療提供体制の維持、確保に向けた取り組みを推進					県 市町村 医療機関
○がん患者・家族等の支援体制の充実						
がん患者・家族等支援体制の強化 (保健医療部)	6箇所 がん診療 連携拠点 病院等の 相談窓口 数	→				県 がん診療連携拠点 病院等
	がん相談支援センター等における電話相談・対面相談					
離島患者等支援事業 (保健医療部)	18市町村	→				県 市町村
	島外医療施設への通院費を助成する市町村に対する補助					

【施策】② 医師・看護師等の確保と資質向上

主な取組	年度別計画					実施 主体
	29	30	31	32	33	
○医師の確保と資質向上						
医学臨床研修事業費 (保健医療部)	58人 後期研修 医養成数	→				県
	離島・へき地へ派遣する医師の養成(県立病院)					
医学臨床研修プログラム経費 (保健医療部)	11人 指導医招 聘	→				県
	海外からの指導医招聘					
勤務医等環境整備事業 (保健医療部)	11件 助成医療 機関数	→				医療機関
	離職防止のための勤務環境整備、復職支援研修等に係る 助成					
臨床研修医確保対策事業 (保健医療部)	医学生等が参加する合同説明会への出展					県 県医師会
指導医育成プロジェクト事業 (保健医療部)	指導医の育成に向けた取組支援					県 琉球大学

基本施策2-(3) 健康福祉セーフティネットの充実

県立病院医師派遣補助事業 (保健医療部)	離島・へき地の住民医療の確保に対する助成					県 病院事業局
代診医派遣事業 (保健医療部)	200日 代診延べ 日数					県
	離島診療所への代診医派遣					
へき地医療支援機構運営事業 (保健医療部)	188人 ドクターバ ンク登録医 師数	203人	218人	233人	248人	県
	離島・へき地医療機関での勤務を希望する医師への情報提供					
	へき地診療所等への代診医派遣に係る調整					
医師派遣等推進事業 (保健医療部)	医師が不足している医療機関へ医師を派遣した医療機関に対する助成					県
自治医科大学学生派遣事業費 (保健医療部)	16名 離島・へき 地診療所 等勤務医 師数					県
	学生の選抜、自治医科大学への派遣等					
医師修学資金等貸与事業 (保健医療部)	80件 貸与件数					県
	離島・へき地勤務を希望する医学生等への修学資金貸与					
沖縄県地域医療支援センター運営事業費 (保健医療部)	地域医療に従事する医師のキャリア形成支援					県
県立病院医師確保環境整備事業 (保健医療部)	指導医招聘、専門医資格取得支援等によるスキルアップ環境整備					県 病院事業局
○看護師、保健師等の確保と資質向上						
看護師等修学資金貸与事業費 (保健医療部)	250件 貸与件数	250件 (500件)	250件 (750件)	250件 (1,000件)	250件 (累計1,250 件)	県
	看護職員確保困難施設に従事する意志のある者に対する修学資金の貸与					
看護師等養成所の安定的な運営 (保健医療部)	国家資格 合格率 98%	98%	98%	98%	98%	県
	民間看護師等養成所への運営費補助					
	民間看護師等養成所への教育環境整備費補助					
新人看護職員研修事業 (保健医療部)	560人 研修人数					県 医療機関
	新人看護職員の卒後臨床研修					

基本施策2-(3) 健康福祉セーフティネットの充実

特定町村人材確保対策事業 (保健医療部)	〇町村 保健師未 配置町村 数					県 町村
	保健師の確保・資質向上支援					
へき地保健指導所事業費 (保健医療部)						県 町村
	無医地区等の保健指導所の運営費補助					
代替看護師派遣事業 (保健医療部/病院事業局)	派遣日数 288日					県
	県立診療所への代替看護師派遣					
県内就業准看護師の進学支援事業 (保健医療部)	補助人数 70名					県
	県外の2年課程通信制で学ぶ県内就業准看護師への渡航費補助					
認定看護師の育成事業 (保健医療部)						県
	県外の認定看護師養成課程等に看護師派遣を行う医療機関等への補助					
院内保育所運営費補助事業 (保健医療部)	6件 補助施設 数					県
	院内保育所を設置する医療機関への運営費補助					

【施策】③ 救急医療、離島・へき地医療の充実

主な取組	年度別計画					実施主体
	29	30	31	32	33	
〇救急医療、離島・へき地医療体制の充実						
へき地医療支援機構運営事業 (保健医療部)	188人 ドクターバ ンク登録医 師数	203人	218人	233人	248人	県
	離島・へき地医療機関での勤務を希望する医師への情報提供					
専門医派遣巡回診療 (保健医療部)	100回 巡回診療 回数					県
	眼科、耳鼻科等の専門医による巡回診療					
ヘリコプター等添乗医師等確保事業 (保健医療部)	12病院 添乗協力 病院数	12病院	12病院	12病院	12病院	県 市町村
	当番医師への報償費・災害補償費、添乗協力病院への運営費補助					

基本施策2-(3) 健康福祉セーフティネットの充実

救急医療用ヘリコプター活用事業 (保健医療部)	350件 搬送件数 (県内)	353件	356件	359件	362件	浦添総合 病院
	ドクターヘリ運営費の補助、搬送先病院へのヘリポート整備 促進					
災害時の救急医療体制の充実 (保健医療部)	22チーム DMAT(災 害派遣医 療チーム) 数	22チーム	23チーム	23チーム	24チーム	県 救急病院等
	DMATの養成、広域災害救急医療情報システ ムの運用					
小児救急電話相談事業(#8000) (保健医療部)	8,000件 小児救急 電話相談 件数				8,000件	県
	県内全域を対象とする小児保護者向けの電話相談受付					

関連のある施策展開

- 2-(2)-ア 母子保健・小児医療対策の充実
- 3-(11)-イ 生活環境基盤の整備及び教育・医療・福祉における住民サービスの向上
- 5-(6)-ア 県民生活を支える人材の育成

【施策展開】
2-(3)-エ

福祉セーフティネットの形成

主な課題

- ① 誰もが人としての尊厳を持って、住み慣れた地域で安心して生活が送れるよう、適切に漏れなく必要とする福祉サービスを利用し、自立した生活が可能となる仕組みが必要である。
- ② 地域における要援護者は、高齢者、障害者、乳幼児、妊産婦、外国人など多様であるが、既存の制度・サービスのみでは支援できない方もいるため、地域において互いに支え合う地域福祉社会の実現に向けて、地域福祉のネットワークづくりが課題である。
- ③ 本県は持家率の低さや、住宅の居住水準の低さに加え、低額所得者世帯の割合が全国で最も高いこともあり、公営住宅の需要は高い。また、低額所得者、高齢者、障害者などの住宅確保要配慮者の民間賃貸住宅への円滑な入居を促進する必要がある。

成果指標

指標名	基準値	沖縄県の現状	H33年度の目標	全国の現状 (参考年)
1 日常生活自立支援事業利用者数	477人 (23年)	624人 (28年)	659人	—
2 コミュニティーソーシャルワーカー 配置市町村数・配置人数	10市 10人 (24年度)	19市町村 74人 (28年度)	41市町村 150人	—

基本施策2-(3)健康福祉セーフティネットの充実

3	避難行動要支援者名簿作成等の推進	15市町村 (36.5%) (24年度)	36市町村 (87.8%) (28年度)	41市町村 (100%)	84.1% (28年)
4	民生委員・児童委員の充足率	88.2% (22年)	83.6% (28年)	97.8%	96.3% (28年)
5	県内市町村社協へ登録しているボランティア団体に加入している会員の総数	17,377名 (23年度)	26,434名 (28年度)	29,000名	—
6	公営住宅管理戸数	29,834戸 (23年度)	29,431戸 (28年度)	29,676戸	—

施策

【施策】① 福祉サービスの向上や福祉施設等の整備の促進

主な取組	年度別計画					実施主体
	29	30	31	32	33	
○生活自立のための基盤整備						
日常生活自立支援事業 (子ども生活福祉部)	490人 日常生活自立支援事業利用者数				659人	県 県社会福祉協議会
	判断能力が十分ではない方の権利を擁護する事業への補助					
福祉サービス第三者評価事業 (子ども生活福祉部)	5件/年 第三者評価受審件数				18件/年	県
	福祉サービスを、事業者及び利用者以外の第三者機関(評価機関)が、専門的かつ客観的な立場から評価することでサービスの質を確保する					
島しょ型福祉サービス総合支援事業 (子ども生活福祉部)	19島 介護サービス提供可能離島数				20島	県市町村
	介護サービス事業の効率的運営が困難な離島市町村に対し、事業運営に要する経費及び渡航費を補助					
地域共生ホーム(仮称)の整備 (子ども生活福祉部)	3箇所 地域共生ホーム、地域活動拠点の整備数	3箇所	3箇所	3箇所	3箇所	県市町村
	地域共生ホーム等の整備、運営支援					
生活困窮者自立支援事業 (子ども生活福祉部)						県市
	相談支援や就労支援等による生活困窮者の自立支援					

【施策】② 日常生活を支える地域福祉のネットワークづくり

主な取組	年度別計画					実施主体
	29	30	31	32	33	
〇ともに支え合う地域社会の形成						
コミュニティソーシャルワークの推進 (子ども生活福祉部)	19市町村・ 74人 配置市町 村数・配置 人数				41市町村 150人	県
	コミュニティソーシャルワーカーの調査・研究及び研修会 等を実施					
避難行動要支援者名簿作成等の推進 (子ども生活福祉部)	名簿作成 市町村数 36市町村				41市町村	県
	避難行動要支援者名簿作成等支援					
民生委員児童委員活動の推進 (子ども生活福祉部)	195,000日 民生委員 の年間活 動日数				224,000日	県 市町村
	民生委員児童委員活動への補助及び活動環境の整備					
地域ボランティアの養成 (子ども生活福祉部)	27,000名 ボランティ ア数	27,500名	28,000名	28,500名	29,000名	県 県社会福祉協議会
	ボランティアコーディネーターの育成及びボランティア活動の 推進					

【施策】③ 住宅セーフティネットの構築

主な取組	年度別計画					実施主体
	29	30	31	32	33	
〇公営住宅の整備と住環境の向上						
公営住宅整備事業 (土木建築部)	481戸 公営住宅 着工戸数					県 市町村
	住宅に困窮する低額所得者へ低廉家賃で公営住宅を供給					
沖縄県居住支援協議会における住宅確保要配 慮者への居住支援 (土木建築部)	1回 説明会等 での周知 活動					県 市町村 民間関係団体他
	住宅確保要配慮者に対する民間賃貸住宅への入居支援等					

関連のある施策展開

- 2-(6)-ア 地域特性に応じた生活基盤の整備
- 2-(7)-ア 県民の社会参加活動の促進と協働の取組の推進
- 3-(11)-イ 生活環境基盤の整備及び教育・医療・福祉における住民サービスの向上
- 3-(12)-エ 離島を支える多様な人材の育成・確保
- 5-(6)-ア 県民生活を支える人材の育成

【施策展開】 2-(3)-オ	保健衛生の推進
--------------------------	----------------

主な課題

- ① 広域的な食中毒の発生など、食の安全を脅かす事案が発生しており、食品の安全・安心を確保するために、食品取扱施設及び流通食品に対する監視指導を強化する必要がある。
- ② 安全で良質な水を確保するため、簡易専用水道及び専用水道の衛生対策や水道水質の監視及び濁水時等の衛生対策を図る必要がある。
- ③ 感染症の発生予防、まん延防止のため、予防接種の推進、感染症発生時の早期探知、県民への情報提供、感染症拡大防止体制の強化が必要である。
- ④ 難病患者への支援については、地域における支援体制の整備や就労に関する相談体制の整備が求められている。
- ⑤ 沖縄県の自殺者は、平成10年以降300人を超える状況が続き、平成24年に300人を下回った。平成28年は254人と、いまだ多くの自殺者がいることから、行政をはじめ民間の関係機関・団体等との役割分担と連携のもと、地域における自殺対策を強化する必要がある。
- ⑥ 本県の薬物事犯者数は、増加傾向にあり、過去5年間の平均で毎年約160名が検挙されている。覚せい剤事犯については、再犯率が高く、再乱用防止対策が求められている。
- ⑦ 例年ハブ咬症者が100人程度発生していることから被害の未然防止が課題になっている。また、近年急速に分布を拡大している危険外来種の駆除対策が大きな課題である。
- ⑧ 亜熱帯に位置する本県の海には、ハブクラゲやオコゼなどの猛毒を持つ生物が多種生息し、これらによる刺咬症事故が発生している。
- ⑨ 広く県民の間に動物愛護思想を普及し、動物の適正飼養及び管理に関する知識やモラルの向上を図っていく必要がある。また、犬の飼い主をはじめ、広く県民に対して狂犬病予防に関する普及啓発を強化していく必要がある。

成果指標

指標名	基準値	沖縄県の現状	H33年度の目標	全国の現状 (参考年)
1 食中毒発生件数	35件 (22年)	29件 (28年)	基準年以下	1,139件 (28年)
2 結核患者罹患率 (人口10万対)	18.7 (22年)	14.9 (27年)	10.0	14.4 (27年)
3 麻しん予防接種率	92.2% (22年)	92.6% (27年)	95.0%	96.2% (27年)
4 難病患者における就労相談件数	67件 (24年)	165件 (28年)	265件	—
5 自殺死亡率(人口10万人当たり)	25.5 (22年)	20.5 (27年)	減少	18.5 (27年)

基本施策2-(3) 健康福祉セーフティネットの充実

6	ハブ咬症者数	96人 (21年)	56人 (28年)	減少	—
7	ハブクラゲ刺症被害者数	91人 (22年)	145人 (28年)	減少	—

施策

【施策】① 食品等の安全・安心の確保

主な取組	年度別計画					実施主体
	29	30	31	32	33	
○食品衛生対策						
食品衛生対策 (保健医療部)	100% 監視指導 計画に基 づく検査実 施率					県
	食品取扱施設の監視・指導・検査					
○飲料水衛生対策						
飲料水衛生対策(飲料水衛生対策費) (保健医療部)	80.3% 簡易専用 水道の検 査受検率				100%	県 市町村
	簡易専用水道及び専用水道の衛生対策及び水道水質の監視					

【施策】② 感染症対策の推進

主な取組	年度別計画					実施主体
	29	30	31	32	33	
結核対策 (保健医療部)	結核患者の早期発見、治療の完遂のための直接服薬支援					県
感染症予防対策 (保健医療部)	2,500件 エイズ抗体 検査件数					県
	感染症医療体制整備、エイズ夜間検査の実施等体制の強化等					
予防接種の推進 (保健医療部)	麻しん等予防ワクチン等接種支援					県 市町村

【施策】③ 難病対策の推進

主な取組	年度別計画					実施主体
	29	30	31	32	33	
難病特別対策推進事業 (保健医療部)	2,100件 難病患者 訪問相談 実施件数				2,500件	県
	難病患者及びその家族に対する相談支援(保健所・センター・コーディネーター)					
小児慢性特定疾病医療費助成制度 (保健医療部)						県
	小児慢性特定疾病に係る医療費助成					
難病医療費等対策事業 (保健医療部)						県
	法令化に伴う指定難病等に係る医療費助成					

【施策】④ 自殺対策の強化

主な取組	年度別計画					実施主体
	29	30	31	32	33	
自殺対策強化事業 (保健医療部)	25市町村 自殺対策 強化事業 及び独自 財源による 実施市町 村数	30市町村	35市町村			県 市町村
	相談支援、人材養成、普及啓発等					
自殺予防事業 (保健医療部)	研修受講 者数130 人					県
	かかりつけ医等心の健康対応力向上研修					
	かかりつけ医の対応力の向上及び一般科と精神科との連携構築					

【施策】⑤ 薬物乱用防止対策の推進

主な取組	年度別計画					実施主体
	29	30	31	32	33	
麻薬等対策事業 (保健医療部)	65回 普及啓発 活動回数				85回	県 関係機関
	薬物乱用防止啓発活動					
	依存・再乱用防止対策					

基本施策2-(3) 健康福祉セーフティネットの充実

薬物乱用防止教育 (教育庁)	1回 研修会開 催数					県 市町村
	担当教諭の資質向上に向けた研修会の実施					
	80.3% 薬物乱用 防止教室 開催率				100%	
	各学校において警察官等の専門家による「薬物乱用防止教室」を開催					
	保健体育や関連教科において薬物乱用防止教育を実施					

【施策】⑥ 危険生物対策の推進

主な取組	年度別計画					実施 主体
	29	30	31	32	33	
○ハブ咬症対策						
抗ハブ毒ヒト抗毒素の実用化事業 (保健医療部)	副作用の少ない安全性の高い治療薬の実用化研究					県
危険外来種咬症根絶モデル事業 (保健医療部)	重点地区 の選定	地域における外来ハブ類駆除モデル実験の実 施				県
		危険外来種の新防除手法の検討・研究				
抗毒素配備事業 (保健医療部)	31機関 抗毒素配 備医療機 関数					県
	ハブ抗毒素の医療機関への配備					
○ハブクラゲ等海洋危険生物対策						
危険生物対策 (保健医療部)	海水浴場管理事業者へのクラゲ侵入防止ネット管理マニ ュアルの周知、事故防止対策講習会等の開催					県

【施策】⑦ 動物愛護の推進

主な取組	年度別計画					実施 主体
	29	30	31	32	33	
動物適正飼養普及啓発事業 (環境部)	動物愛護及び狂犬病対策に係る啓発					県
	成犬譲渡促進					

関連のある施策展開

5-(3)-イ 豊かな心とたくましい体を育む教育の推進

基本施策	
2－（4）	社会リスクセーフティネットの確立

 **基本施策の目的**

大規模な自然災害、新型インフルエンザなどの感染症、環境汚染、犯罪や交通事故等のあらゆる社会リスクから県民の生命や財産を守り、県民が安全・安心に暮らせる地域づくりを推進します。

◆浸水想定区域一覧（平成24年11月現在）

対象水系・区間	想定降雨量（発生確率）
安里川水系（安里川・真嘉比川・久茂地川）	安里川流域全体に日総雨量で400mm（50年に1回程度起こる大雨）
安謝川水系安謝川	安謝川流域全体に60分の降雨量で104mm（50年に1回程度起こる大雨）
国場川水系国場川	国場川流域全体に60分の降雨量で102mm（50年に1回程度起こる大雨）
小波津川水系小波津川	小波津川流域全体に日総雨量で399mm、ピーク時の1時間に95.2mm（30年に1回程度起こる大雨）
比謝川水系比謝川	比謝川流域全体に日総雨量で380mm（50年に1回程度起こる大雨）
天願川水系天願川	天願川流域全体に60分の降雨量で92mm（30年に1回程度起こる大雨）

◆台風の想定

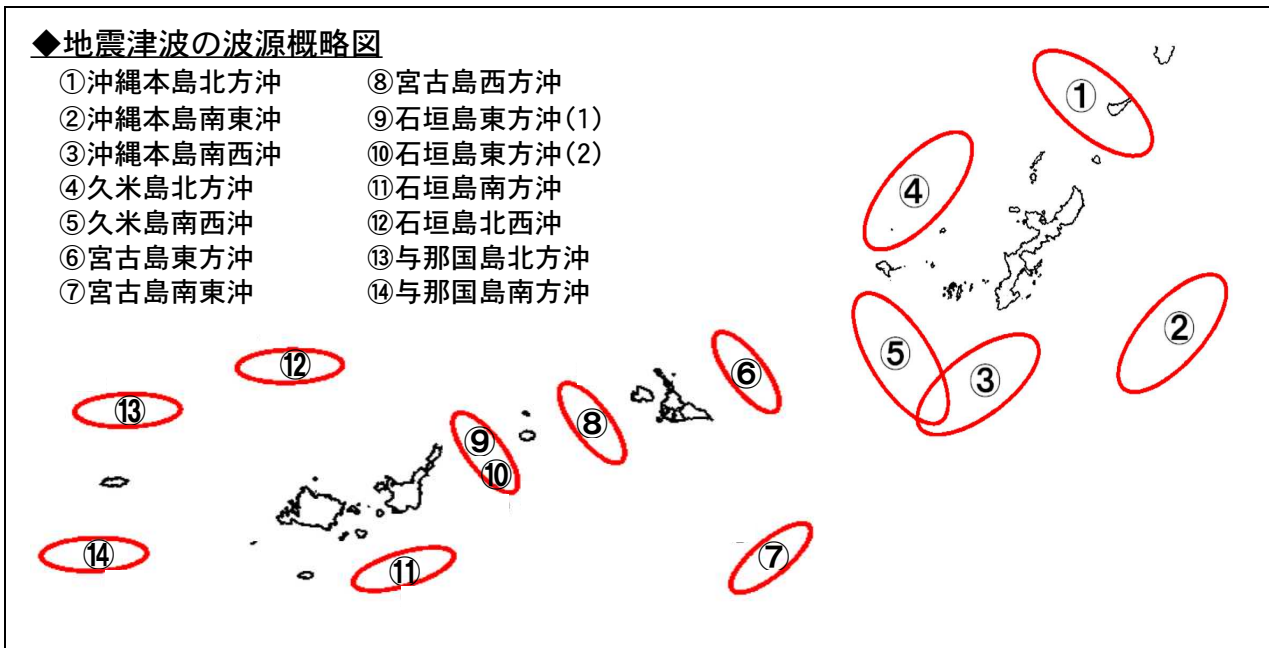
- 昭和32年台風14号
最大瞬間風速61.4m 降水量70.7mm（那覇）
- 昭和41年台風18号
最大瞬間風速85.3m 降水量297.4mm（宮古島）
- 平成15年台風14号（宮古島）
最大瞬間風速74.1m 降水量470mm

◆高潮の想定

- 本島沿岸域の浸水予測
 - ・本島南部は海岸に沿って広がっている低地が浸水
 - ・本島北部や周辺離島は、海岸や河川に沿って点在する低地が浸水
- 宮古・八重山諸島の浸水予測
 - ・海岸や河川に沿う低地で大きく浸水が広がる

◆県内の土砂災害危険箇所・区域一覧

種 別	がけ崩れ	土石流	地すべり	合 計
土砂災害危険箇所 （国土交通省、平成14年度）	708	236	88	1,032
土砂災害警戒区域 （国土交通省、平成28年度）	834	248	78	1,160
山地災害危険地区 （林野庁、平成28年度）	122	241	5	368



資料:「沖縄県地域防災計画」(平成24年3月修正)より作成

基本施策の体系

【基本施策】

2-(4) 社会リスクセーフティネットの確立

【施策展開】	【施策】
ア 安全・安心に暮らせる地域づくり	① 地域安全対策の推進 ② DV防止対策等の充実 ③ 交通安全対策の推進 ④ 水難事故対策の推進 ⑤ 消費生活安全対策の推進 ⑥ 健康危機管理体制の強化
イ 災害に強い県土づくりと防災体制の強化	① 消防防災体制及び危機管理体制の強化 ② 輸送手段及び避難地等の確保 ③ 生活基盤等の防災・減災対策

目標とするすがた

項目名	基準値	沖縄県の現状	H33年度の目標	全国の現状(参考年)
地震、台風などの防災対策が充実していること	18.3% (21年県民意識調査)	35.1% (27年県民意識調査)	県民満足度の向上	—
犯罪におびやかされることなく安心な暮らしが確保されていること	27.1% (21年県民意識調査)	45.9% (27年県民意識調査)	県民満足度の向上	—
交通ルールが遵守され、マナーが向上し、交通の安全が確保されていること	22.2% (21年県民意識調査)	33.0% (27年県民意識調査)	県民満足度の向上	—
配偶者等からの暴力の防止と被害者の支援環境が充実していること	19.2% (21年県民意識調査)	23.8% (27年県民意識調査)	県民満足度の向上	—

協働が期待される主体と役割

協働主体名	期待される役割
県民	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の安全・安心に対する取組への理解と活動への協力 ・交通モラル・マナーの向上、飲酒運転根絶の気運の醸成 ・防災意識の向上(防災情報の入手先や避難場所の確認等) ・自主防災組織、消防団等への参画・協力
ボランティア、NPO 地域団体等	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の交通安全、飲酒運転根絶に関する活動への参加・協力 ・自主防災活動の実施
事業者	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の交通安全、飲酒運転根絶に関する活動への参加・協力 ・事故や災害が発生した際の事業継続計画(BCP)の策定 ・自衛消防隊の設置や消防訓練の実施 ・消防団への理解と協力
関係団体	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の交通安全、飲酒運転根絶に関する活動への参加・協力
市町村	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の安全・安心に対する活動への支援 ・地域の交通安全に関する情報提供、活動支援 ・ハザードマップの作成、避難場所や避難ルートの確保、住民への周知 ・消防力の強化に向けた取組

**【施策展開】
2-(4)-ア 安全・安心に暮らせる地域づくり**

主な課題

- ① 犯罪の起きにくい沖縄県の実現を図るため、警察安全相談体制、人材育成や施設整備など警察基盤を強化するとともに、犯罪被害者の負担軽減・早期被害回復を図るため、犯罪被害者に対する支援活動等を推進する必要がある。
また、刑法犯認知件数は減少しているものの、子ども・女性に対する前兆事案の増加など、県民の体感治安としては未だ十分とはいえず、取組の充実強化を図る必要がある。さらに、サイバー空間の脅威が深刻化する中、サイバー空間の治安維持に係る取組を強化するとともに、県民のサイバーセキュリティ意識の向上を図る必要がある。
- ② 沖縄県においてはDVに関する相談件数は年々増加傾向にあり、また、裁判所が発令する保護命令件数は、10万人当たりで換算すると沖縄県は全国1位であり、本県のDV被害の状況は深刻化していることから、相談体制の拡充と強化を図る必要がある。
- ③ 沖縄県においては、警察の認知件数に占める強姦及び強制わいせつの件数、児童虐待相談件数に占める性虐待の比率が全国と比較して高い状態にあることから、性暴力被害者ワンストップ支援センターの支援体制の拡充と強化を図る必要がある。
- ④ 交通死亡事故に占める飲酒絡みの死亡事故の割合が全国ワースト1位(28年)、人身事故に占める飲酒絡みの事故の割合が全国ワースト1位(28年現在、27年連続)であるなど極めて深刻な状況にある。
- ⑤ 交通安全対策として、交通安全施設の整備に加えて老朽化した信号機や道路標識、消えかかっている道路標示等の更新について充実強化する必要がある。
- ⑥ 沖縄県は海に囲まれ、県民や観光客が海のレジャーを楽しむ機会が多いことから、水難事故防止のための対策が必要である。

基本施策2-(4) 社会リスクセーフティネットの確立

- ⑦ 河川環境の改善に伴い、河川利用者の増加や利用形態の多様化が進んでいることから、河川管理者には水難事故の未然防止及び事故発生後の迅速な救助等の安全対策が求められている。
- ⑧ 消費生活相談件数は、減少傾向だが悪質商法等の手口は多様化、複雑化しており、消費者トラブルの未然防止、被害拡大防止を図るため、相談窓口の機能強化及び県民への啓発・消費者教育を強化するとともに、事業者の不当な取引行為に対する指導等を強化する必要がある。
- ⑨ 健康危機管理については、新型インフルエンザなど県域を越えた健康被害の発生や、原因不明の健康被害が発生した場合の初期における対応策を検討し、健康危機管理体制を整備する必要がある。

成果指標

指標名	基準値	沖縄県の現状	H33年度の目標	全国の現状 (参考年)
1 刑法犯認知件数	12,403件 (23年)	8,082件 (28年)	10,000件以下	996,204件 (28年)
2 配偶者暴力相談支援センター設置数	6か所 (23年)	6か所 (28年)	8か所	270か所 (28年)
3 交通事故死者数	45人 (23年)	39人 (28年)	33人以下	3,904人 (28年)
4 水難事故発生件数	77件 (22年)	85件 (28年)	減少	1,505件 (28年)
5 消費者啓発講座受講者数	8,890人 (23年)	11,987人 (28年)	10,000人	—

施策

【施策】① 地域安全対策の推進

主な取組	年度別計画					実施主体
	29	30	31	32	33	
○安全なまちづくりの推進						
安全なまちづくり推進事業 (子ども生活福祉部)	4回 講習会等 開催回数					県
	安全安心まちづくり講習会、地域安全マップ指導者講習会等の開催					
安全なまちづくり推進事業 (警察本部)	「ちゅらさん運動」の浸透・定着					県
	自主防犯ボランティア団体への支援					
	犯罪防止に配慮した環境設計の促進(防犯カメラの設置促進等)					

基本施策2-(4) 社会リスクセーフティネットの確立

○社会情勢の変化へ対応する警察活動の推進						
サイバーセキュリティ対策事業 (警察本部)	サイバーテロの防止				→0件	県
	サイバー犯罪の検挙					
	インターネット利用者のサイバーセキュリティ意識の向上方策					
暴力団総合対策事業 (警察本部)	暴力団排除活動気運の更なる活性化					県
国際テロ対策事業 (警察本部)	国際テロの防止				→0件	県
	インフラ施設の警戒警備等					
○安全・安心を支える社会基盤の構築						
警察基盤整備事業 (警察本部)	警察署庁舎整備				→2署	県
	警察基盤の整備、装備資機材等の整備					
	交番相談員の配置による交番機能の充実・強化					
	警察官の資質向上					
警察相談の充実強化 (警察本部)	警察安全相談体制の整備、職員の資質向上					県
○犯罪被害者への支援						
被害者支援推進事業 (子ども生活福祉部)	2回研修会等開催回数				→	県
	被害者支援団体と連携した犯罪被害者等への支援(研修会、講演会の開催)					
被害者支援推進事業 (警察本部)	民間被害者支援団体と連携した犯罪被害者等への支援					県

【施策】② DV防止対策等の充実

主な取組	年度別計画					実施主体
	29	30	31	32	33	
○相談体制、未然防止対策等の充実						
DV対策事業 (子ども生活福祉部)	DV加害者更生相談					県
	中・高校生対象デートDV予防啓発講座					
	DV予防にかかる普及啓発、職務関係者への研修					

基本施策2-(4) 社会リスクセーフティネットの確立

ODV被害者への支援						
女性相談所運営費 (子ども生活福祉部)	女性相談所一時保護所の拡充					県
	DV被害者の自立促進事業					
	6か所		7か所		8か所	
	配偶者暴力相談支援センターの設置促進					
ステップハウス運営事業 (子ども生活福祉部)	6室 ステップハウス設置 運営数					県
	DV被害者の一時保護後における自立支援事業					
○性暴力被害者への支援						
性暴力被害者支援事業 (子ども生活福祉部)	性暴力被害者ワンストップ支援センターにおける性暴力被害者への支援					県
	性暴力被害者ワンストップ支援センター施設整備					

【施策】③ 交通安全対策の推進						
主な取組	年度別計画					実施主体
	29	30	31	32	33	
○交通安全環境の整備						
交通安全施設の整備 (土木建築部)	事故危険箇所指定	事故箇所設計	整備			県
	防護柵や道路照明等、交通安全施設の整備					
交通安全事業 (子ども生活福祉部)	交通安全思想の普及啓発(各季交通安全運動、交通安全功労者表彰等)					県
交通安全施設等整備事業 (警察本部)	交差点信号機の集中制御化				789基(累計)	県
	交通信号機、道路標等の更新等					
	交通管制システムの高度化					
○飲酒運転根絶に向けた社会づくり						
飲酒運転根絶推進事業 (子ども生活福祉部)	4回 広報啓発活動開催回数					県
	飲酒運転根絶にかかる各種広報啓発活動(講演会、キャンペーン、パネル展、マスコミ活用広報啓発)					

基本施策2-(4) 社会リスクセーフティネットの確立

交通安全対策・飲酒運転根絶対策事業 (警察本部)	「沖縄県飲酒運転根絶条例」に基づく県民意識の高揚					県
	飲酒運転取締の強化					

【施策】④ 水難事故対策の推進

主な取組	年度別計画					実施主体
	29	30	31	32	33	
河川利用者の安全対策 (土木建築部)	河川安全管理計画の策定					県
	河川安全対策施設の整備					
	地域への安全教育等の実施					

【施策】⑤ 消費生活安全対策の推進

主な取組	年度別計画					実施主体
	29	30	31	32	33	
○消費生活安全対策						
消費者啓発事業 (子ども生活福祉部)	150回 消費者啓 発講座					県
	各種消費者教育講座の開催及び消費生活相談の実施					
消費者行政活性化事業 (子ども生活福祉部)	相談窓口の機能強化					県 市町村
消費者行政推進事業 (子ども生活福祉部)	商品役務等の表示に関する事業者の監視・指導及び消費生活協同組合の運営指導等					県

【施策】⑥ 健康危機管理体制の強化

主な取組	年度別計画					実施主体
	29	30	31	32	33	
健康危機管理対策事業 (保健医療部)	健康危機管理対策委員会(本庁)の開催(12回)					県
	保健所管内の関係機関等との連絡会議開催(保健所)10回(5保健所×2回)					
	保健所管内の関係機関等との共同訓練実施(保健所)5回(5保健所×1回)					
九州・山口9県との健康危機に対する広域連携体制の構築 (保健医療部)	広域連携運用(情報共有、訓練及び研修・調査等の共同実施、支援策の整理、対応マニュアル等の共有化)					県

関連のある施策展開

- 1-(7)-イ 歩いて暮らせる環境づくりの推進
- 3-(1)-ウ 陸上交通基盤の整備
- 5-(6)-ア 県民生活を支える人材の育成

【施策展開】 2-(4)-イ

災害に強い県土づくりと防災体制の強化

主な課題

- ① 沖縄県は他県から海を隔てた遠隔の地に位置し、東日本大震災のような大規模災害が県内で発生した場合、他県からの本格的な応援等の到着には時間を要することから、県内における相互応援による広域的支援体制の強化及び防災基盤として、災害対策本部の機能強化や救急搬送の対応力を向上させる必要がある。
- ② 沖縄県は亜熱帯海洋性気候に属し、年平均降水量が全国平均を上回っていることに加え、台風常襲地帯であることから、河川のはん濫や土砂災害、高潮被害などが発生しており、自然災害から県民の生命と財産を守るため、予防的対策を含む生活基盤の機能維持・強化や地震・津波対策、治水・土砂災害・高潮対策等の防災・減災対策に取り組む必要がある。
- ③ 消防防災体制を取り巻く環境の変化に対応するため、県内の消防防災体制について人的・物的両面において強化を図るほか、救急搬送の増加に対応できる体制を構築する必要がある。
- ④ 沖縄県は、地域防災の中核となる消防団員数が少なく、自主防災組織の組織率が低いなど、大規模災害に対する備えが十分ではない。また、想定を超える災害においても人命が守られるよう、避難等に資するソフト対策の充実が必要である。
- ⑤ 大災害の発生時には、県民への迅速な情報提供が重要であることから、総合行政情報通信ネットワーク(防災行政無線)の整備や各種即報システムの拡充・強化を図る必要がある。
- ⑥ 災害発生時には、住民が迅速かつ適確な避難行動をとることが重要であり、避難場所や避難経路の確保が求められる。また、緊急輸送機能を持つ施設の整備が求められる。
- ⑦ 沖縄県は、台風常襲地帯であること等の地域性から鉄筋コンクリート造の住宅が多く、木造住宅と比較して耐震診断・改修費用が高く所有者負担が大きいことから民間住宅の耐震化が立ち遅れている。
- ⑧ 緊急輸送道路や避難路の沿道にある民間特定建築物については、災害時における多数の者の円滑な避難、救急、消防活動の実施等の観点から耐震化を促進する必要がある。
- ⑨ 大規模な地震発生の際に災害応急対策の拠点や避難所となる庁舎、病院、学校の体育館、社会福祉施設等の建築物及び多数の者に危険が及ぶおそれのあるホテル等の建築物については、耐震診断・改修等を進めていく必要がある。
- ⑩ 島嶼県である本県において上水道施設が地震等により被災した場合、他府県からの支援等が困難であり、広範囲かつ長期にわたる断水の発生が予測されることから、老朽化施設の計画的な更新、耐震化を進めていく必要がある。

基本施策2－（4）社会リスクセーフティネットの確立

- ⑪ 都市部における土地の高度利用等による雨水浸透量や貯留能力の減少が雨水流出量の増大を招き、既設の排水設備では、十分な雨水排除が出来ない地域がある。
- ⑫ 台風発生時に高潮・波浪等による被害が想定される海岸や老朽化等により機能が確保されていない海岸保全施設については、施設の新設・改良等により防護機能を確保する必要がある。
- ⑬ 避難誘導體制の強化のため、各種災害の発生を想定したハザードマップの作成等が重要である。
- ⑭ 土砂災害の発生源対策、当該地域における宅地等の開発抑制や警戒避難体制の整備に取り組む必要がある。
- ⑮ 季節風、潮風、飛砂等の被害から住宅、農地等を保全するための、防風保安林、潮害防備保安林の整備が求められている。
- ⑯ 台風等による波浪や地震・津波等に対して安全性が確保されていない漁港施設の機能強化が求められている。

成果指標

指標名	基準値	沖縄県の現状	H33年度の目標	全国の現状 (参考年)
1 津波高潮ハザードマップ作成市町村数	36市町村 (25年度)	38市町村 (28年度)	41市町村	—
2 自主防災組織率	8.9% (23年)	25.16% (28年)	76.0%	80.0% (27年)
3 消防職員の充足率	53.1% (21年)	61.9% (27年)	70.0%	77.4% (27年)
4 人口1万人あたりの消防団員数	11.7人 (22年)	12.0人 (28年)	15.0人	67.6人 (27年)
5 災害時要援護者支援計画策定市町村数	15市町村 (37%) (23年)	31市町村 (76%) (28年)	41市町村	1,524市町村 (87.5%) (25年)
6 離島空港施設の耐震化率	—	0% (28年度)	17%	—
7 緊急物資輸送の拠点港数(耐震岸壁設置港湾数)	4港	5港 (28年度)	6港	—
8 道路法面等危険除去箇所数	65箇所 (全体箇所) (23年)	35箇所 (28年)	50箇所除去	—
9 無電柱化整備総延長(災害時のライフライン確保)	109km (23年)	143.2km (28年度)	173.2km	—
10 避難地に位置づけられている都市公園数	257箇所 (22年度)	293箇所 (27年度)	増加	—
11 耐震化が必要な県営住宅棟の耐震化率	89.8% (23年度)	92.2% (28年度)	93.9%	82.9% (22年度)

基本施策2-(4) 社会リスクセーフティネットの確立

12	住宅の耐震化率	82% (20年)	85.1% (25年)	95%	82% (25年)
13	多数の者が利用する建築物の耐震化率	83.5% (17年)	83.5% (17年)	95%	約85% (25年)
14	公立学校耐震化率	79.9% (24年)	89.9% (28年)	100.0%	97.6% (28年)
15	障害児・者入所施設の耐震化率 (旧耐震化基準施設の耐震化率)	69.5% (22年度)	94.4% (28年度)	100.0%	—
16	主要9河川での浸水想定面積	約234ha (22年度)	約234ha (22年度)	約56ha	—
17	基幹管路の耐震化率(上水道)	23% (22年)	25% (27年)	36%	37% (27年)
18	重要な幹線等の耐震化率(下水道)	17.0% (22年度)	42.9% (27年度)	49.8%	—
19	下水道による都市浸水対策達成率	53.5% (22年度)	57.4% (27年度)	62.1%	—
20	土砂災害危険箇所整備率 (急傾斜地崩壊対策事業)	13% (23年度)	14% (28年度)	16%	26% (21年度)
21	土砂災害危険箇所整備率 (砂防事業)	21% (23年度)	22% (28年度)	24%	22% (21年度)
22	土砂災害危険箇所整備率 (地すべり対策事業)	24% (23年度)	28% (28年度)	36%	22% (18年度)
23	防護面積(高潮対策等)	58.9ha (23年度)	82.8ha (28年度)	92.7ha	—
24	防風・防潮林整備面積	533ha (23年度)	560ha (28年)	593ha	—
25	港湾臨港交通施設における橋梁の耐震化率	—	42% (28年度)	67%	—

施策

【施策】① 消防防災体制及び危機管理体制の強化

主な取組	年度別計画					実施主体
	29	30	31	32	33	
○大規模災害対応力の強化						
大規模災害対応力強化 (知事公室、子ども生活福祉部)	広域津波避難訓練の実施					県 市町村
	防災マップ、災害時要援護者支援計画等の作成					
防災危機資機材整備事業 (知事公室)	防災資機材(放射線防護服等)の整備					県

基本施策2-(4) 社会リスクセーフティネットの確立

災害廃棄物処理計画フォローアップ事業 (環境部)	市町村災害廃棄物処理計画策定支援のための研修及び職員の机上訓練実施					県 市町村
災害対策拠点整備事業 (知事公室)	大型マルチスクリーン等の災害時オペレーションシステムの整備	新システムの運用				県
消防防災ヘリ導入検討 (知事公室)	導入検討・合意形成			運用協議、整備		県 市町村
○地域防災組織の拡充						
地域防災リーダー育成・普及啓発事業 (知事公室)	50人 育成数					県 市町村
	地域における消防防災組織リーダーの育成					
災害時における事業者等との連携強化 (知事公室)	30項目 協定項目 数			60項目		県 市町村 事業者等
	民間事業者等との災害時応援協定の締結、連携等					
○消防力の強化						
消防体制の整備 (知事公室)	84.3% 消防ポンプ 車充足率			90%		県 市町村
	消防車両・資機材の整備の促進					
	消防広域連携の促進					
	県内消防相互応援体制の強化					
	県と市町村による消防力強化意見交換会の実施					
消防職員及び消防団員の増員・資質向上 (知事公室)	70人 初任研修 修了者 数					県 市町村
	県消防学校における消防職員・消防団員の教育訓練					
	1回以上 意見交換 会開催数					
	県と市町村による消防力強化意見交換会の実施					

基本施策2-(4) 社会リスクセーフティネットの確立

○防災情報システムの拡充強化						
沖縄県総合行政情報通信ネットワーク(防災行政無線)高度化事業 (企画部)	1市町村ネットワーク高度化実施市町村数	全面運用				県
	ネットワーク整備					
	一部運用開始					
統合型地理情報システム整備事業 (企画部)	104件 地図情報システムにおける累計処理マップ数	123件	142件	161件	180件	県
	運用	新システムの運用				
	システム継続の検討					

【施策】② 輸送手段及び避難地等の確保

主な取組	年度別計画					実施主体
	29	30	31	32	33	
○緊急物資輸送機能の確保						
災害防除(道路) (土木建築部)	25箇所 対策実施 箇所数	20箇所	20箇所	20箇所	20箇所	県
	緊急輸送道路等における落石防止対策・法面崩壊防止対策等					
無電柱化推進事業 (土木建築部)	6.0km 無電柱化 整備延長	6.0km	6.0km	6.0km	6.0km	国 県 市町村
	要請者負担方式等による無電柱化の推進(防災)					
離島空港における耐震化対策等の推進 (土木建築部)		1空港 避難計画 策定数	1空港 避難計画 策定数			県
	離島空港における耐震性能照査、緊急避難計画等の策定及び耐震対策					
那覇港の整備 (土木建築部)		新港ふ頭4号上屋延命化(完了)	新港ふ頭5号上屋延命化(完了)		那覇ふ頭1、2号上屋建替(完了)	国 那覇港管理組合
	船客待合所・上屋の延命化、耐震化及び建替等の実施					
	防波堤、臨港道路等の整備					
平良港の整備 (土木建築部)						国
	耐震岸壁の整備					

基本施策2-(4) 社会リスクセーフティネットの確立

港湾施設の耐震化の推進 (土木建築部)					1港	県
	耐震岸壁の整備(供用開始)					
		1橋	1橋		1橋	
	橋梁の耐震化(供用開始)					
○密集市街地等の整備改善と避難地の確保						
避難地としての都市公園整備 (土木建築部)	1.0ha/年 供用面積	1.7ha/年	3.4ha/年	6.7ha/年	3.0ha/年	県 市町村
	避難地に指定されている都市公園の整備					
地籍調査の促進 (企画部)	0.5 km ² 地籍調査 面積	0.5 km ²	0.5 km ²	0.5 km ²	0.5 km ²	市町村
	地籍の明確化を図るための調査の実施					
市街地再開発事業等 (土木建築部)	高度利用 化					県 市町村 組合 民間
	山里第一 地区(容積 率89%)	(29年) 完了予定 212%				
	農連市場 地区(容積 率150%)	→	(31年) 完了予定 348%			
	モノレール 旭橋駅周 辺地区(容 積率 105%)	(30年) 完了予定 382%				
既成市街地における防災機能の改善、土地の合理的かつ健全な高度利用化						
事業者に対する整備に要する費用への補助						
雨水等の有効利用による災害時生活用水確保の 促進 (企画部)					雨水利用方針等の検 討・策定	県 市町村
	市町村への情報提供					

【施策】③ 生活基盤等の防災・減災対策

主な取組	年度別計画					実施 主体
	29	30	31	32	33	
○公共施設等における耐震化対策の推進						
公営住宅整備事業(県営住宅耐震化) (土木建築部)	92.5% 県営住宅 耐震化率				→93.9%	県 市町村
	老朽化した公営住宅の更新					
公共建築物の耐震化の促進 (土木建築部)						県 市町村
	公共建築物の耐震診断・耐震改修、建替えの促進					

基本施策2-(4) 社会リスクセーフティネットの確立

橋梁長寿命化修繕事業(県道等) (土木建築部)	35箇所 補修・耐震 補強箇所 数	35箇所	35箇所	35箇所	35箇所	県
	道路橋の定期点検・補修・耐震補強					
橋梁長寿命化修繕事業(市町村道) (土木建築部)						県 市町村
	道路橋の定期点検・補修・耐震補強					
モノレール施設長寿命化事業 (土木建築部)	62.72%	75%	86.79%	96.53%	100%	県
	モノレール 長寿命化 修繕計画 達成率					
治水施設の機能維持(長寿命化対策) (土木建築部)	沖縄都市モノレールインフラ部の修繕、健全度調査 県管理区間 L=8.2km					県
	可動堰の維持・修繕(天願川可動堰)					
治水施設の機能維持(長寿命化対策) (土木建築部)	ダム の長寿命化計画 の策定					県
	ダム の維持・修繕(県管理5ダム) (我喜屋・座間味・真栄里・倉敷・金城)					
下水道事業(長寿命化・地震対策) (土木建築部)	5km	5km	5km	5km	5km	県 市町村
	重要な管 渠等の耐 震化延長					
下水道事業(長寿命化・地震対策) (土木建築部)	下水道施設の耐震化					
海岸保全施設長寿命化計画策定事業 (土木建築部)	25地区 老朽化点 検及び長 寿命化計 画策定箇 所数	25地区				県
	海岸保全施設等の老 朽化点検及び長寿命 化計画策定					
海岸堤防等老朽化対策緊急事業 (土木建築部)	約3.2km 整備延長				約5.1km (累計)	県
	海岸保全施設の防護機能の強化または回復					
○学校施設の耐震化対策の推進						
公立小中学校施設整備事業 (教育庁)	60,800㎡ 改築面積					県 市町村
	老朽化した小中学校施設の改築促進					
高等学校施設整備事業 (教育庁)	8,024㎡ 改築面積					県
	老朽化した高等学校施設の改築推進					
高等学校施設塩害防止・長寿命化事業 (教育庁)	31,600㎡ 対策面積					県
	高等学校施設の塗装改修・屋根防水改修の実施					

基本施策2-(4) 社会リスクセーフティネットの確立

特別支援学校施設塩害防止・長寿命化事業 (教育庁)	3,000㎡ 対策面積					県
	特別支援学校施設の塗装改修・屋根防水改修の実施					
○社会福祉施設等の耐震化						
障害児者福祉施設整備事業費 (子ども生活福祉部)	1件 改築 助成件数	1件	1件			県
	障害児・者入所施設整備に要する 費用の一部助成					
○水産基盤施設における防災対策の強化						
漁港防災対策支援事業 (農林水産部)				1地区 整備地区 数	1地区	県 市町村
	ハザードマップ等の作成及び避難タワー等の整備					
水産物供給基盤機能保全事業 (農林水産部)	11地区 整備地区 数	11地区	8地区	4地区	1地区	県 市町村
	漁港施設の補修等機能保全対策及び改良等機能強化対策					
○民間住宅・建築物等の耐震化促進						
民間住宅・建築物の総合的な耐震化対策 (土木建築部)	100件 相談窓口 利用件数	100件	100件	100件	100件	県 市町村 民間
	耐震診断・耐震改修に関する普及啓発・相談窓口の設置					
	50件 簡易診断 実施件数	50件	50件	50件	50件	
	民間住宅への簡易診断技術者派遣					
	建築物の耐震技術者の支援					
	民間住宅・建築物の耐震診断・耐震改修等に係る費用への 支援					
○水道施設の耐震化対策						
水道施設の整備 (企業局)	42% 基幹管路 の耐震化 率				44%	県
	水道施設(企業局管理)の更新・耐震化					
水道施設整備事業 (保健医療部)	21% 基幹管路 の耐震化 率				31%	市町村
	水道施設(市町村管理)の更新・耐震化					

基本施策2-(4) 社会リスクセーフティネットの確立

○治水対策、都市の浸水対策						
治水対策(河川改修、情報提供等) (土木建築部)	河川整備 済延長約 112km				→約116km	県
	河川の整備					
	ダム情報基盤の整備 (県管理2ダム:我喜屋、真栄里ダム)					
	河川情報基盤現場機器の更新 (雨量計16箇所、水位計27箇所、カメラ29箇所等)					
下水道事業(浸水対策) (土木建築部)	60ha 浸水対策 整備面積 (累計)	109ha	155ha	192ha	364ha	市町村
	雨水幹線や貯留浸透施設等の整備					
○土砂災害対策						
急傾斜地崩壊対策事業 (土木建築部)	93.8ha (累計) 急傾斜地 崩壊対策 面積		→97.1ha		→100.5ha	県
	土砂災害危険箇所における急傾斜地崩壊対策施設の整備					
砂防事業 (土木建築部)	2% 砂防堰堤 出来高率	3%	21%	21%	21%	県
	60m 流路工の 対策延長	60m	60m	60m	60m	
	土砂災害危険箇所における砂防堰堤・流路工の整備					
地すべり対策事業 (土木建築部)	12.6千㎡ 地すべり対 策面積	9.7千㎡	13.6千㎡	14.2千㎡	14.3千㎡	県
	土砂災害危険箇所における地すべり対策施設の整備					
治山事業 (農林水産部)	6ha 保安林整 備面積				→	県
	防風・防潮林の整備					

基本施策2-(4) 社会リスクセーフティネットの確立

○高潮等対策						
津波・高潮警戒避難体制の整備事業 (土木建築部)	38市町村 作成市町 村数				→41市町村	市町村
	最大クラスの津波に関するハザードマップ作成					
高潮対策事業 (土木建築部)	約5.9km 整備延長 (累計)				→約6.5km	県
	海岸保全施設の整備(有銘海岸、北前海岸)					
漁港海岸保全施設整備事業 (農林水産部)	1地区 整備地区 数	1地区	1地区	1地区	1地区	県 市町村
	海岸保全施設の整備(高潮、津波対策)					

関連のある施策展開

- 1-(2)-ア 3Rの推進
- 1-(6)-ア 沖縄らしい風景づくり
- 1-(7)-イ 歩いて暮らせる環境づくりの推進
- 2-(3)-イ 障害のある人が活動できる環境づくり
- 2-(6)-ア 地域特性に応じた生活基盤の整備
- 2-(6)-イ 高度情報通信ネットワーク社会に対応した行政サービスの提供
- 3-(1)-イ 人流・物流を支える港湾の整備
- 3-(7)-カ 亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備
- 3-(8)-イ 商店街・中心市街地の活性化と商業の振興
- 3-(11)-イ 生活環境基盤の整備及び教育・医療・福祉における住民サービスの向上
- 3-(11)-ウ 交通基盤の整備と交通ネットワークの充実強化
- 3-(12)-イ 農林水産業の振興
- 5-(3)-ウ 時代に対応する魅力ある学校づくりの推進
- 5-(6)-ア 県民生活を支える人材の育成

基本施策	
2－（5）	米軍基地から派生する諸問題及び戦後処理問題の解決

基本施策の目的

米軍基地から派生する諸問題の解決促進や、不発弾処理対策、所有者不明土地問題の解決、沖縄戦没者の遺骨収集などの戦後処理問題の解決を図る。

米軍基地から派生する事件・事故

（単位：件）

	刑法犯	交通事故	原野火災	油漏れ	航空機事故等	演習関係その他	その他	合計
平成19年	63	181	20	4	36	3	12	319
平成20年	70	165	18	6	28	1	18	306
平成21年	50	179	14	11	10	3	21	288
平成22年	71	187	8	5	10	8	22	311
平成23年	42	176	8	8	15	4	27	280
平成24年	54	200	13	8	18	5	19	317
平成25年	32	188	19	3	54	4	21	321
平成26年	29	140	12	3	56	7	38	285
平成27年	34	168	14	2	26	3	47	294
平成28年	23	153	14	3	33	4	45	275
合計	468	1,737	140	53	286	42	270	2,996

基本施策の体系

【基本施策】

2－（5） 米軍基地から派生する諸問題及び戦後処理問題の解決

【施策展開】	【施策】
ア 米軍基地から派生する諸問題への対応	① 米軍基地から派生する事件・事故の防止 ② 米軍基地の運用に伴う環境問題への対応
イ 戦後処理問題の解決	① 不発弾処理対策の推進 ② 所有者不明土地問題の抜本的解決 ③ 沖縄戦没者の遺骨収集

目標とするすがた

項目名	基準値	沖縄県の現状	H33年度の目標	全国の現状（参考年）
米軍基地から派生する諸問題への対策が適切に講じられていること	9.1% (24年県民意識調査)	12.7% (27年県民意識調査)	県民満足度の向上	—
米軍基地から派生する事件・事故の減少	62件 (23年)	99件 (28年)	—	—

協働が期待される主体と役割

協働主体名	期待される役割
県民	<ul style="list-style-type: none"> ・未収骨情報の提供 ・不発弾埋没情報の提供・通報 ・所有者不明土地に係る調査への協力
ボランティア、NPO 地域団体等	<ul style="list-style-type: none"> ・遺骨収集活動への協力

**【施策展開】
2-(5)-ア 米軍基地から派生する諸問題への対応**

主な課題

- ① 米軍の演習等に関連する事件・事故、米軍人等による犯罪や交通事故などは、直ちに県民の生活に大きな影響を及ぼすことから、人権教育・安全管理の強化など、より一層の綱紀粛正を図るとともに、再発防止策の実効性の検証を含め、抜本的な対策を講ずる必要がある。
- ② 米軍航空機騒音については、嘉手納飛行場周辺や普天間飛行場周辺で環境基準値を超過し、周辺住民の生活環境に影響を及ぼしている。また、油流出事故による土壌汚染や水質汚濁などその他の基地公害についても、県民の生活環境への影響が懸念される。

成果指標

指標名	基準値	沖縄県の現状	H33年度の目標	全国の現状 (参考年)
1 基地排水における排水基準達成率	88% (22年度)	100% (25年度)	100%	100% (25年度)
2 基地周辺公共水域における環境基準達成率	100% (22年度)	100% (28年度)	100%	95% (27年度)
3 航空機騒音環境基準達成率	53% (21年度)	72% (27年度)	80%	79.8% (27年度)

施策

【施策】① 米軍基地から派生する事件・事故の防止

主な取組	年度別計画					実施主体
	29	30	31	32	33	
日米両政府への要請活動 (知事公室)	米軍基地から派生する事件・事故の防止、日米地位協定の見直し等に係る日米両政府への要請					県・市 他府県
国民的議論の喚起 (知事公室)	全国知事会、渉外知事会、沖縄県軍用地転用促進・基地問題協議会との連携、情報発信の充実					県・市 他府県

基本施策2-(5) 米軍基地から派生する諸問題及び戦後処理問題の解決

ワシントン駐在員の配置 (知事公室)						県
	基地問題に関する情報収集、沖縄の状況などの情報発信					

【施策】② 米軍基地の運用に伴う環境問題への対応

主な取組	年度別計画					実施主体
	29	30	31	32	33	
米軍基地航空機騒音の監視調査 (環境部)	36測定局 騒音の固定測定局数					県 市町村
	嘉手納・普天間飛行場周辺における航空機騒音の実態の把握					
基地排水水質等監視調査費(委託事業) (環境部)	4施設・区域 10地点					県
	在日米軍施設・区域環境調査の実施					
基地排水水質等監視調査費 (環境部)	7施設・区域 19地点 2海域					県
	基地周辺の公共用水域の水質等の調査・監視					
基地返還に係る環境対策事業 (環境部)	2回 研修会数 1回 講演会数					県
	「理解が深まった」参加者の割合70% アンケート結果					
	基地環境問題等に関する研修会及び講演会					
	カルテ更新数(累計)				5基地以上	
在沖米軍基地に関する資料の収集						
基地環境対策推進事業 (環境部)	国内外のヒアリング等					県
	返還跡地及び米軍基地から派生する環境問題の調査・解析					
	県内基地所在市町村との意見交換等					
航空機騒音低周波音広域測定事業 (環境部)	4地点					県
	普天間飛行場周辺における航空機低周波音の実態の把握					

【施策展開】 2-(5)-イ	戦後処理問題の解決
--------------------------	------------------

主な課題

- ① 沖縄県の不発弾処理重量は全国の約6割を占めており、今なお約1,985トンの不発弾が埋没していると推計されている。不発弾から県民の生命・財産を守るため、その早期処理を図ることが重要課題となっている。
- ② 沖縄戦で公簿・公図が焼失したため所有者が判明しない所有者不明土地については、戦後70年余が経過し、所有者の特定が難しくなっており、抜本的解決が求められている。
- ③ 沖縄戦没者の遺骨収集については、遺族や戦争体験者等の高齢化により情報収集が難しくなっていることから、遺骨情報の一元化やボランティア団体への支援など、組織的・計画的な取組による遺骨収集の加速化が求められている。

成果指標

指標名	基準値	沖縄県の現状	H33年度の目標	全国の現状 (参考年)
1 埋没不発弾量(推計)	約2,100トン (23年)	約1,985トン (28年)	約1,835トン	—
2 所有者不明土地管理解除率	21.8% (742筆) (23年度)	22.8% (800筆) (28年度)	23.5% (825筆)	—
3 沖縄戦没者未収骨柱数(推計)	約3,600柱 (23年)	約2,900柱 (28年)	約2,650柱	—

施策

【施策】① 不発弾処理対策の推進

主な取組	年度別計画					実施主体
	29	30	31	32	33	
広域探査発掘加速化事業 (知事公室)	不発弾埋没情報等による不発弾等の探査・発掘の推進					県
市町村支援事業 (知事公室)	市町村の単独公共工事に係る不発弾等の探査・発掘の促進					市町村
住宅等開発磁気探査支援事業 (知事公室)	民間による住宅等の開発等の不発弾等の探査・発掘の促進					県
不発弾等対策安全事業 (知事公室)	不発弾等の爆発事故防止及び事故による被害対策の実施					県 市町村

【施策】② 所有者不明土地問題の抜本的解決

主な取組	年度別計画					実施主体
	29	30	31	32	33	
所有者不明土地調査事業 (総務部)	測量等調査 (2,610筆)	追加・補足 調査				国 県 市町村
	所有者探索 (2,687筆)					
抜本的解決策の検討 (総務部)	立法措置等を含めた抜本的解決策の検討(国への要請等)					国 県 市町村

【施策】③ 沖縄戦没者の遺骨収集

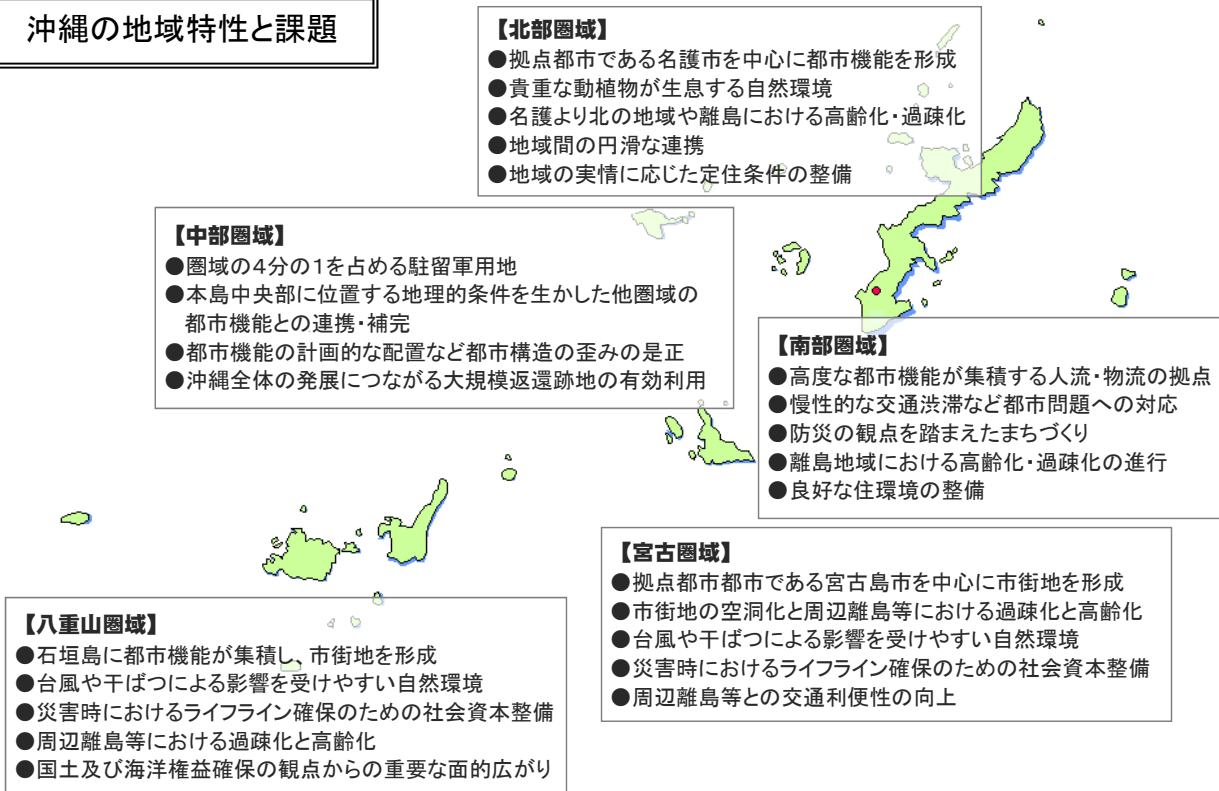
主な取組	年度別計画					実施主体
	29	30	31	32	33	
遺骨収集情報センターの活用 (子ども生活福祉部)	遺骨収集情報センターへの未収骨情報の一元化					県
	ボランティア団体等への情報提供					
民間ボランティア団体等の活動支援 (子ども生活福祉部)	遺骨収集を行う民間ボランティア団体等の活動支援					県
一元化された未収骨情報による遺骨収集の加速化 (子ども生活福祉部)	遺骨収集の加速化及び一定期間を目途にした集中的取組に係る国への要請					国 県

基本施策	
2－（6）	地域特性に応じた生活基盤の充実・強化

基本施策の目的

安らぎと活力のある地域の形成に向けて、高齢社会に対応した住環境の整備、老朽化する社会資本ストックの適正な維持を図るなど、地域特性に応じた生活基盤の充実・強化を推進する。

沖縄の地域特性と課題



基本施策の体系

【基本施策】

2－（6） 地域特性に応じた生活基盤の充実・強化

【施策展開】	【施策】
<p>ア 地域特性に応じた生活基盤の整備</p>	<p>① 住宅の整備促進 ② 安定した水資源の確保と上水道の整備 ③ 下水道等の整備 ④ 安定したエネルギーの確保 ⑤ 地域特性に応じた交通・輸送基盤の整備</p>
<p>イ 高度情報通信ネットワーク社会に対応した行政サービスの提供</p>	<p>① 情報通信基盤の高度化と地域情報化の促進 ② 電子自治体の構築</p>

目標とするすがた

項目名	基準値	沖縄県の現状	H33年度の目標	全国の現状 (参考年)
住環境が良好なこと	43.6% (21年県民意識調査)	50.6% (27年県民意識調査)	県民満足度の向上	—
目的地まで円滑に移動できること	30.5% (21年県民意識調査)	30.0% (27年県民意識調査)	県民満足度の向上	—
どこでも快適にインターネットにつながること	36.7% (24年県民意識調査)	38.1% (27年県民意識調査)	県民満足度の向上	—

協働が期待される主体と役割

協働主体名	期待される役割
県民	<ul style="list-style-type: none"> ・節水意識の向上、雨水等の有効利用 ・水道広域化への理解と協力 ・下水道への速やかな接続、適切な維持管理 ・道路清掃活動等への参加・協力 ・情報通信基盤の積極的な利活用
ボランティア、NPO 地域団体等	<ul style="list-style-type: none"> ・道路清掃活動等への参加・協力
事業者	<ul style="list-style-type: none"> ・排水基準の遵守、排水処理施設の適切な維持管理 ・情報通信基盤整備の推進 ・電気の安定的かつ適正な供給
市町村	<ul style="list-style-type: none"> ・情報通信基盤整備の推進 ・電子自治体構築の推進 ・水道広域化推進に向けた連携、協力

【施策展開】 2－（6）－ア

地域特性に応じた生活基盤の整備

主な課題

- ① 最低居住面積水準を満たしていない世帯の割合が全国でもワースト5以内であることから、水準を満たしていない世帯の解消に取り組むことが重要である。
- ② ライフラインである上水道の整備については、安全な水道水を将来にわたって安定的に供給するため、今後の水需要や水質の安全性を確保するための施設整備や老朽化した施設の計画的な更新、耐震化を進める必要がある。また、小規模水道事業の運営基盤の強化や水道サービスの向上が求められている。
- ③ 財政的に脆弱な過疎地域や離島等の中小町村では、本島中南部に比べ污水处理施設の整備が遅れているほか、沖縄県は他県と異なり今後も人口増加が見込まれるため、汚水量の増加に見合った施設の増設が必要である。
- ④ 沖縄県は、供給系統が独立していることに加え、離島が多いなど電力供給面で構造的な不利性を有していることから、供給コストの削減等に取り組み、電力の安定的かつ適正な供給の確保を図る必要がある。

- ⑤ 県民生活を支える道路の整備にあたっては、地域の特性を踏まえつつ、地域コミュニティや地域活性化への配慮が必要である。
- ⑥ 自動車の利用が多い本県では、行政サービスの向上や効率化、生活道路及び通学路における歩行者の交通安全等の確保のための市町村道の整備が必要である。
- ⑦ 空港及び港湾は、県民の重要な移動手段となることから、地域特性に応じた空港及び港湾整備に取り組む必要がある。

成果指標

指標名		基準値	沖縄県の現状	H33年度の目標	全国の現状 (参考年)
1	公営住宅管理戸数	29,834戸 (23年度)	29,431戸 (28年度)	29,676戸	—
2	最低居住面積水準未達率	9.5% (20年度)	10.8% (25年度)	早期に解消	7.1% (25年度)
3	水道料金格差(本島広域水道との差:最大)	2.5倍 (22年度)	2.5倍 (28年度)	1.9倍	—
4	上水道普及率	100% (22年度)	100% (27年度)	100%	97.9% (27年度)
5	汚水処理人口普及率	80.8% (22年度)	85.5% (27年度)	91.4%	89.9% (27年度)
6	送電用海底ケーブル新設・更新箇所数	0箇所 (23年度)	3箇所 (28年度)	9箇所	—
7	県管理道路の改良済延長	1,100km (21年度)	1,133km (26年度)	1,145km	—
8	市町村道の改良済延長	4,044km (21年度)	4,164km (26年度)	増加	—

施策

【施策】① 住宅の整備促進

主な取組	年度別計画					実施主体
	29	30	31	32	33	
公営住宅整備事業 (土木建築部)	481戸 公営住宅 着工戸数				→	県 市町村
	住宅に困窮する低額所得者へ低廉家賃で公営住宅を供給					
住宅リフォーム促進事業 (土木建築部)	支援戸数		→	2400戸 (累積)		県 市町村
	バリアフリー改修工事等を含む住宅リフォーム工事への助成					

基本施策2－（6）地域特性に応じた生活基盤の充実・強化

沖縄県居住支援協議会における住宅確保要配慮者への居住支援 (土木建築部)	1回 説明会等 での周知 活動					県 市町村 民間関係 団体他
	住宅確保要配慮者に対する民間賃貸住宅への入居支援等					

【施策】② 安定した水資源の確保と上水道の整備

主な取組	年度別計画					実施 主体
	29	30	31	32	33	
○水道施設の整備						
水道施設の整備 (企業局)	42% 基幹管路 の耐震化 率				44%	県
	水道施設(企業局管理)の整備・更新・耐震化					
水道施設整備事業 (保健医療部)	21% 基幹管路 の耐震化 率				31%	市町村
	水道施設(市町村管理)の整備・更新・耐震化					
○水道広域化の推進						
水道広域化推進事業 (保健医療部)	23市町村 広域化実 施市町村 数				31市町村	県 市町村
	広域化推進(合意形成・諸手続き・施設整備等)					

【施策】③ 下水道等の整備

主な取組	年度別計画					実施 主体
	29	30	31	32	33	
下水道事業 (土木建築部)	72.4% 下水道整 備率				76.2%	県 市町村
	地域性を考慮した下水道整備の推進					

【施策】④ 安定したエネルギーの確保

主な取組	年度別計画					実施 主体
	29	30	31	32	33	
海底ケーブル新設・更新の促進 (商工労働部)		西表島～ 鳩間島	慶良間諸島	伊是名島～ 伊平屋島 石垣島～竹 富島～小浜 島～西表島 西表島～ 新城	備瀬崎～ 伊江島	電気事業者
	離島へ電力を供給する海底ケーブルの新設・更新の促進					

基本施策2－（6）地域特性に応じた生活基盤の充実・強化

石油石炭税の免税措置 (商工労働部)	沖縄発電用特定石炭に係る石油石炭税の免税措置					国

【施策】⑤ 地域特性に応じた交通・輸送基盤の整備

主な取組	年度別計画					実施主体
	29	30	31	32	33	
生活に密着した道路整備事業(県管理道路) (土木建築部)			平良下地島空港線 (橋詰広場)供用			県
	国道507号(八重瀬道路)、国道331号、平良下地島空港線、石垣空港線の整備					
	2区間供用	1区間供用	3区間供用	3区間供用	1区間供用	
	その他路線の整備					
生活に密着した道路整備事業(市町村道) (土木建築部)	市町村道の整備					県 市町村
金武湾港の整備 (土木建築部)	航路浚渫				→ 供用開始	県
	航路浚渫 平安座南地区					
	臨港道路 全長420m				→	
	臨港道路の整備 天願地区					
伊平屋空港の整備 (土木建築部)	環境アセス 手続き		設計			国 県
	調査、設計、設置許可申請～空港整備					

関連のある施策展開

- 1－（1）－イ 陸域・水辺環境の保全
- 1－（7）－ア まちづくりにおけるユニバーサルデザインの推進
- 2－（3）－ア 高齢者が住み慣れた地域で生き生きと暮らせる環境づくり
- 2－（3）－エ 福祉セーフティネットの形成
- 2－（4）－イ 災害に強い県土づくりと防災体制の強化
- 3－（1）－ア 国際交流・物流拠点の核となる空港の整備
- 3－（1）－イ 人流・物流を支える港湾の整備
- 3－（9）－ウ 安定した工業用水・エネルギーの提供
- 3－（11）－イ 生活環境基盤の整備及び教育・医療・福祉における住民サービスの向上
- 3－（11）－ウ 交通基盤の整備と交通ネットワークの充実強化

【施策展開】 2－（6）－イ	高度情報通信ネットワーク社会に対応した行政サービスの提供
--------------------------	-------------------------------------

主な課題

- ① 離島地域等の条件不利地域においては、地理的条件、人口が少ないなどの採算性の問題から、民間通信事業者による情報通信基盤の整備が進まず、都市部との情報格差が恒常化するおそれがある。
- ② 行政サービスの高度化について、様な行政ニーズに対応し、利用者の利便性向上を図るため、その情報基盤を整備・強化し、電子申請システムによる行政手続のオンライン化促進及び統合型地理情報システムで発信する情報を拡充する等、各種システムの利活用を推進する必要がある。
- ③ 電子自治体構築の推進に不可欠な「総合行政情報通信ネットワーク」について、老朽化や回線容量の不足、機能の陳腐化等が問題となっていることから、行政サービスの高度化に向けて再整備が必要となっている。
- ④ 情報通信技術等を活用した教育を促進するため、離島地区の学校において通信回線及び情報通信機器等の整備を行うほか、教員のICT活用能力の向上や教員を支援する体制を整備する必要がある。

成果指標

指標名		基準値	沖縄県の現状	H33年度の目標	全国の現状 (参考年)
1	超高速ブロードバンドサービス基盤整備率	87.3% (23年)	95.8% (28年)	100.0%	99.0% (27年)
	(※参考 基盤利用率)	(30.6%)	(42.0%)	(56.6%)	(56.5%)
	(※参考 超高速ブロードバンドサービス基盤整備率(離島))	(52.3%)	(80.5%)	(100.0%)	(99.0%)
2	電子申請利用件数(県民向け)	5,910件 (23年度)	16,401件 (28年度)	18,000件	188,830,000件
3	統合型GISの閲覧件数	41,354 件 (23年度)	86,332件 (28年度)	180,000件	—

施策

【施策】① 情報通信基盤の高度化と地域情報化の促進

主な取組	年度別計画					実施主体
	29	30	31	32	33	
○情報通信基盤の確保						
情報通信基盤の整備 (企画部)	7市村 超高速ブ ロードバン ド環境整備 完了市町 村	4市町村	2村		2村	県 民間通信事業者 市町村
	加入者系アクセス回線の整備					

基本施策2－（6）地域特性に応じた生活基盤の充実・強化

○児童・生徒の情報リテラシーの向上						
ICT活用環境整備 (教育庁)	4.7人 教育用コンピュータ1台あたりの児童生徒数	4.5人	4.2人	3.9人	3.6人	県
	各学校のICTインフラ及び情報ネットワーク拠点の充実					
県立学校インターネット推進事業 (教育庁)	97.4% 超高速インターネット接続率	98.1%	98.7%	99.4%	100%	県
	県立学校の通信回線の高速化					
ICT教育研修 (教育庁)	89.8% 授業でICTを活用できる教員の割合	92.4%	94.9%	97.5%	100%	県
	児童生徒の情報活用能力の育成や授業での情報通信技術の活用推進に向けた教員研修の実施					
	情報モラル教育に関する研修の実施					
	デジタル教材開発のための長期研修の実施					
	教育情報ネットワークの利活用に関する研修の実施					

【施策】② 電子自治体の構築						
主な取組	年度別計画					実施主体
	29	30	31	32	33	
インターネット利活用推進事業 (企画部)	3件 オンライン手続き拡充に向けた各課との累計調整数	6件	9件	12件	15件	県
	電子申請システムの運用			新システムの運用		
	システム継続の検討					
市町村電子自治体構築支援事業 (企画部)	1回 説明会開催数					県 市町村
	自治体クラウド等導入支援(説明会、現況調査等)					

基本施策2－(6) 地域特性に応じた生活基盤の充実・強化

沖縄県総合行政情報通信ネットワーク(防災行政無線)高度化事業 (企画部)	1市町村 ネットワーク 高度化 実施市町 村数	全面運用				県
	ネットワー ク整備					
	一部運用 開始					
統合型地理情報システム整備事業 (企画部)	104件 地図情報 システムに おける累 計処理マッ プ数	123件	142件	161件	180件	県
	運用	新システムの運用				
	システム継続の検討					

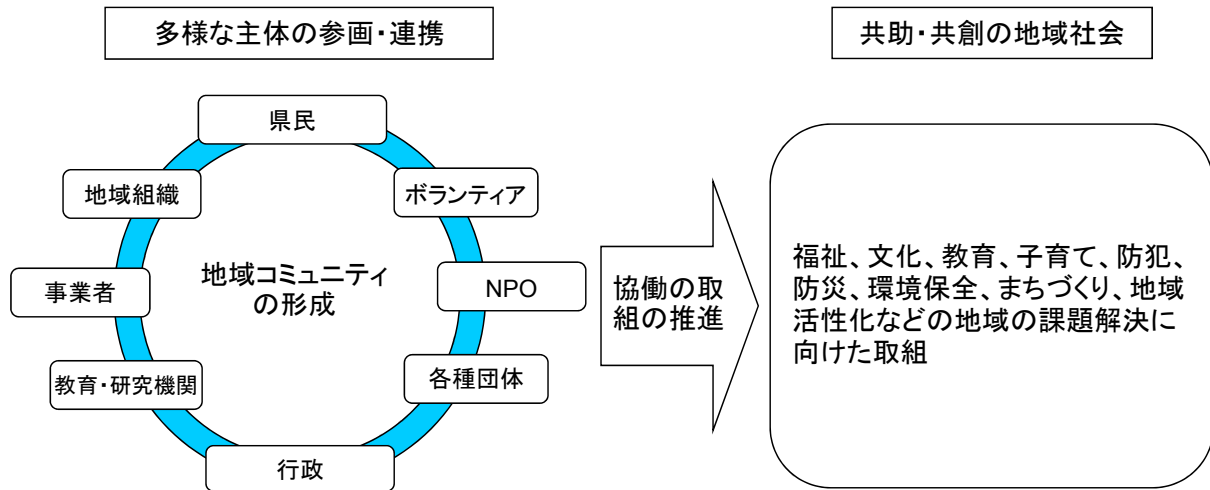
関連のある施策展開

- 2－(4)－イ 災害に強い県土づくりと防災体制の強化
- 3－(3)－エ 情報通信基盤の整備
- 3－(11)－イ 生活環境基盤の整備及び教育・医療・福祉における住民サービスの向上
- 5－(4)－ア 国際社会、情報社会に対応した教育の推進

基本施策	
2-(7)	共助・共創型地域づくりの推進

基本施策の目的

一人ひとりが世代や性別などに関わりなく、お互いに支え合い、地域づくりに主体的に参画し貢献できる活気に満ちた共助・共創の地域社会の実現を目指す。



基本施策の体系

【基本施策】

2-(7) 共助・共創型地域づくりの推進

【施策展開】	【施策】
ア 県民の社会参加活動の促進と協働の取組の推進	① 県民の社会参加活動の促進 ② 協働の取組の推進 ③ 男女共同参画社会の実現 ④ 地域の活力と成長力の推進
イ 交流と共創による農山漁村の活性化	① 交流と共創を支える人材の育成と活動支援

目標とするすがた

項目名	基準値	沖縄県の現状	H33年度の目標	全国の現状(参考年)
住んでいる地域や社会をよくする活動ができる機会が増えること	11.1% (21年県民意識調査)	27.4% (27年県民意識調査)	県民満足度の向上	—
女性が社会活動に積極的に参加し、能力を発揮できること	9.1% (21年県民意識調査)	27.8% (27年県民意識調査)	県民満足度の向上	—

協働が期待される主体と役割

協働主体名	期待される役割
県民	<ul style="list-style-type: none"> ・地域づくり活動、地域の課題解決に向けた活動への主体的な参画 ・地域づくり団体、NPO法人等の取組への理解と支援 ・男女共同参画の推進への理解と活動
ボランティア、NPO 地域団体等	<ul style="list-style-type: none"> ・地域における課題の把握 ・他団体との交流促進など地域活動の活性化及び活動体制づくり
事業者	<ul style="list-style-type: none"> ・地域づくり団体、NPO法人等への理解と支援 ・男女共同参画の推進への理解と取組
高等教育機関 研究機関等	<ul style="list-style-type: none"> ・地域づくり団体の活動情報の収集や発信
市町村	<ul style="list-style-type: none"> ・地域づくり団体、NPO法人等との協働事業の推進 ・地域づくり団体、NPO法人等に関する情報発信 ・男女共同参画の推進

**【施策展開】
2-(7)-ア 県民の社会参加活動の促進と協働の取組の推進**

主な課題

- ① 社会環境の変化や社会ニーズの多様化などにより、ユイマールと言われる相互扶助の精神で支えられてきた地域コミュニティにおける人間関係が希薄化し、地域の抱える課題も複雑化している。
- ② 地域住民一人ひとりが地域に貢献していることを実感できる社会参加の機会をさらに拡大することが課題となっている。
- ③ 男女共同参画社会の形成のためには、県民の意識改革、女性の更なる社会参画の促進、男女間における暴力の根絶などに向けた取組が一層求められている。
- ④ 地域の活力と成長力の維持・発展を図るためには、積極的な人口増加施策を展開し、離島・過疎地域を含め県全域でバランスの取れた持続的な人口増加社会の実現を図る必要がある。

成果指標

指標名	基準値	沖縄県の現状	H33年度の目標	全国の現状 (参考年)
1 NPO認証法人数	509法人 (22年)	708法人 (28年)	増加	51,526法人 (28年)
2 県内市町村社協へ登録しているボランティア団体に参加している会員の総数	17,377名 (23年度)	26,434名 (28年度)	29,000名	—
3 民生委員・児童委員充足率	88.2% (22年)	83.6% (28年)	97.8%	96.3% (28年)
4 NPOと県の協働事業数	71事業 (22年)	193事業 (27年)	増加	—

基本施策2-(7) 共助・共創型地域づくりの推進

5	学校支援ボランティア参加延べ数	120千人 (23年度)	212千人 (28年度)	250千人	—
6	移住応援サイトアクセス数	—	32,585 (28年度)	50,000	—

施策

【施策】① 県民の社会参加活動の促進

主な取組	年度別計画					実施主体
	29	30	31	32	33	
NPO等市民活動の促進 (子ども生活福祉部)	NPO活動に関する各種相談、活動支援、情報提供					県 市町村 NPO等
地域ボランティアの養成 (子ども生活福祉部)	27,000名 ボランティ ア数	27,500名	28,000名	28,500名	29,000名	県 県社会福祉協議会
特性に応じた地域づくりの支援 (企画部)	ボランティアセンターの機能充実及びボランティア活動の推 進					県 市町村 地域づくり団体等
	300人 研修会等 参加延べ 人数					
	地域づくりに関する取組事例等の収集・発信、地域づくり関 連施策の活用促進					
	地域づくり 団体表彰 の実施(隔 年)		地域づくり 団体表彰 の実施(隔 年)		地域づくり 団体表彰 の実施(隔 年)	

【施策】② 協働の取組の推進

主な取組	年度別計画					実施主体
	29	30	31	32	33	
NPOと行政の協働の推進 (子ども生活福祉部)	活動基盤整備支援					県 NPO
	NPO協働推進員連絡会議、講演会 の開催等					
事業者等と行政の協働の推進 (企画部)	事業者等との包括連携協定の締結					県 事業者等
民生委員児童委員活動の推進 (子ども生活福祉部)	195,000日 民生委員 の年間活 動日数				224,000日	県 市町村
	民生委員児童委員活動への補助及び活動環境の整備					

基本施策2-(7) 共助・共創型地域づくりの推進

地域学校協働活動推進事業 (学校・家庭・地域の連携協力推進事業) (教育庁)	230千人 ボランティア参 加者延べ 数				→	250千人	県 市町村
	地域コーディネーターの配置、地域住民主体の取組を支援						
	ボランティア研修会の開催						

【施策】③ 男女共同参画社会の実現

主な取組	年度別計画					実施 主体
	29	30	31	32	33	
男女共同参画の実現 (子ども生活福祉部)						県
第5次沖縄県男女共同参画計画の推進						

【施策】④ 地域の活力と成長力の推進

主な取組	年度別計画					実施 主体	
	29	30	31	32	33		
移住定住促進事業 (企画部)	145件 移住相談 件数					→	県 市町村 民間団体
	地域の世話役養成塾、 移住相談会、シンポジ ウム、移住体験ツアー 等の開催		移住相談会等の開催				
	30人 移住体験 ツアー参加 者数		→				
	移住応援サイトの運営						
	沖縄県移住受入協議会開催						

関連のある施策展開

- 2-(2)-ウ 子ども・若者の育成支援
- 2-(2)-オ 子どもの貧困対策の推進
- 2-(3)-エ 福祉セーフティネットの形成
- 2-(4)-ア 安全・安心に暮らせる地域づくり
- 2-(4)-イ 災害に強い県土づくりと防災体制の強化
- 3-(10)-エ 働きやすい環境づくり
- 3-(11)-エ 過疎・辺地地域の振興
- 3-(12)-エ 離島を支える多様な人材の育成・確保
- 5-(1)-ア 地域を大切に、誇りに思う健全な青少年の育成
- 5-(6)-ア 県民生活を支える人材の育成
- 5-(6)-イ 地域づくりを担う人材の育成

【施策展開】 2-(7)-イ	交流と共創による農山漁村の活性化
--------------------------	-------------------------

主な課題

- ① 農家の高齢化、後継者不足等により農山漁村の活力低下が懸念され、農村環境の保全や地域ぐるみの共同活動を促進するためにも地域リーダーの育成・確保は喫緊の課題である。
- ② 海に囲まれた沖縄県の新鮮な水産物や漁労技術、自然環境や景観、伝統文化等は漁村を特徴づける優れた地域資源であり、交流と共創による活性化の取組が必要である。

成果指標

指標名	基準値	沖縄県の現状	H33年度の目標	全国の現状(参考年)
1 グリーン・ツーリズムにおける交流人口	4万人 (22年)	10.6万人 (27年)	13万人	—
2 多面的機能活動取組面積(取組率)	9,402ha (26%) (22年度)	20,863ha (54%) (28年度)	22,000ha (57%)	2,250,822ha (54%) (28年度)

施策

【施策】① 交流と共創を支える人材の育成と活動支援

主な取組	年度別計画					実施主体
	29	30	31	32	33	
多面的機能支払交付金事業 (農林水産部)	20,946ha (54%)				22,000ha (57%)	県 市町村
	地域ぐるみの共同活動への支援					
漁村地域整備交付金 (農林水産部)	7地区 整備地区 数	7地区	5地区	5地区	4地区	県 市町村
	漁港環境施設、集落排水施設や水産物直販所等の地域資源活用施設の整備					
農村集落基盤・再編・整備事業 (農林水産部)						県 市町村
	地域コミュニティの核となる地域農業活動拠点施設、情報基盤施設や集落農園等の整備					
ふるさと農村活性化基金事業 (農林水産部)	59件 支援件数 (累計)				100件	県 市町村
	地域リーダーの活動支援・育成等					

基本施策2-(7) 共助・共創型地域づくりの推進

グリーン・ツーリズムの推進 (農林水産部)	10.6万人 交流人口			→	13万人	県
	農山漁村と都市との交流を促進するためのグリーン・ツーリズム実践者の支援・育成等					

関連のある施策展開

- 1-(6)-ア 沖縄らしい風景づくり
- 3-(7)-カ 亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備
- 3-(7)-キ フロンティア型農林水産業の振興
- 3-(12)-イ 農林水産業の振興(離島)
- 5-(6)-イ 地域づくりを担う人材の育成